

令和4年度事業報告および決算報告承認の件 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

I. 総括

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルスの感染は続いたものの、ワクチン接種の進展により、感染状況も落ち着き、ビジネス活動も以前の状況に戻りつつあります。協会としても、総会後の懇親会や賀詞交歓会を再開し、久しぶりの対面での交流の機会として大変好評を得ました。また、水谷学名誉顧問が11月に栄えある藍綬褒章を受章されました。

政府も、6月に「デジタル社会実現に向けた重点計画」を閣議決定し、デジタル臨時行政調査会による規制改革、デジタル田園都市国家構想実現会議の立ち上げ、Web3.0の推進、DX認定制度をはじめとする産業全体のDX推進、半導体やデータセンターなど産業を支えるインフラの整備などを打ち出しました。これを受け、令和4年度補正予算では、データセンターやAI等の最先端技術に必要な不可欠な先端半導体の国内生産拠点を整備する予算として4,500億円、また、ソフトウェア関係でも次世代計算基盤の実現に向けた研究開発及びクラウド産業基盤の確保に向けた技術開発支援と環境整備で合わせて600億円が措置されました。

以上のような政府のデジタル政策を受けて、当協会としても、ソフトウェア業界を取り巻くこのような環境の激変に対応し、従来8月末に取りまとめていた政策提言を半年早め、次年度の新政策に向けた政策提言を2月末に取りまとめるとともに、デジタル田園都市国家構想を受けて地域デジタル推進委員会やスマートシティ研究会、DX推進研究会等の活動を強化し、これらの活動を戦略的に広報するための広報委員会も新設しました。

この他、厚生労働省様の支援による就職氷河期世代を対象とした訓練・就職支援事業、U-22プログラミング・コンテストの実施、PSQ認証事業およびプライバシーマーク審査事業、データ消去（DE）事業などの事業活動の強化・拡充、委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動など幅広い活動を行いました。また、我が国の地域中核病院へのランサムウェアによるサイバー攻撃を受け、厚生労働省からの要請に基づき病院関係者向けのセキュリティ研修やサイバー攻撃を受けた病院への専門家派遣なども行い、政府・与党からも高く評価されました。当協会としては、デジタル化の今後一層の進展を念頭に引き続き協会活動を戦略的に実施してまいります。以下は、令和4年度活動のトピックです。

- ◇ 総務委員会では、ワクワクする学び場創造研究会（4回開催）を新設するとともに、政策委員会で令和4年度政策提言を8月に取りまとめ、さらに次年度に向けて半年前倒しして2月にも政策提言を追加で取りまとめた。
- ◇ 法務・知財委員会では、法務DX、セキュリティ保守契約、M&Aに関するセミナー（3回）を開催するとともに、知的財産推進計画及びフリーランスに関するパブコメに対する意見を提出
- ◇ 人材委員会では委員会を4回、労務問題の解決に資するセミナーを5回開催するとともに、採用及び人材育成に関するアンケートを実施した。また、JEEDの支援を受けてプロジェクト管理やマーケティング、組織力向上に資する訓練や健康経営推進研究会（4回）及びインターンシップ採用研究会を毎月開催した。
- ◇ 国際委員会では、諸外国の事情の聴取や会員の海外進出状況に関するアンケート結果について意見交換するなど4回の委員会を開催するとともに、台湾、ウクライナ、マレーシア、中国、ASEANとの交流を行った。
- ◇ 技術委員会ではセミナー（4回、延べ161社270名）及び若手技術者によるハッカソン、研究施設の視察を実施。UX Tech研究会においてワークショップ（3回）やUXクリニック等を開催。また、AI・量子計算技術研究会では企画セミナーを4回開催（延べ137社220名の参加）、農業ICT研究会ではスマート農業のセミナー（2回、延べ41社55名）及び高知県への視察、スマート水産業研究会（2回開催）では、水産物流のセミナー（延べ13社18名）を実施
- ◇ 地域デジタル推進委員会では、SAJの活動を全国に拡大するため、東北、中部、四国地区を立ち上げ、担当理事制とした。これにより、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、各地で懇親会、セミナー、視察などを各地区で積極的に企画、実施した。顔認証ビジネス研究会はSPLATS KEYアイデアソン、地域5G研究会では、5G DX AWARD、DX推進研究会ではセミナー（8回：延べ219社266名）を開催した。
- ◇ 交流委員会では、エグゼクティブセミナー（函館、35社50名）、企業視察2社（延べ34社58名）、会員交流会の企画・開催（過去最高の197名参加）、5団体共催ビジネスマッチング商談会、ボウリング大会、アライアンスビジネス交流会を6回開催（延べ210社275名）した。
- ◇ U-22 プログラミング・コンテスト2022を運営事務局として実施（応募総数328作品）した。
- ◇ CSAJスタートアップ支援事業において昨年度のモビルス株式会社に続きtrippla株式会社が上場を達成した。
- ◇ 就職氷河期世代の方向け短期資格等習得コース事業では、令和4年度は192名の訓練生中140名が資格を取得し、うち79名が就職した。3年間では計494名を訓練し、うち356名が資格を取得、195名がIT業界中心に就職できた。
- ◇ 厚生労働省の支援で病院関係者向けのセキュリティ研修（経営者向け：延べ628病院759名、システム管理者向け：604病院742名、初学者向け（延べ1500病院1891名）やインシデントが発生した病院への専門家派遣（3回）を実施
- ◇ プライバシーマーク審査事業は、更新102社、新規31社の合計133社の審査を実施した。
- ◇ PSQ認証事業は、PSQ-Standardの更新2件、PSQ-Liteの22件を認証した。
- ◇ データ消去（DE）事業は、消去証明書30,600枚の発注を受け、ADEC会員企業も正会員30社と着実に増加
- ◇ Software ISACは各種ガイドライン、注意喚起などを公表し、サイバーセキュリティボランティアも実施

※各活動の詳細は「活動pickup」に掲載しておりますのでそちらもあわせてご参照下さい。
→ https://www.saj.or.jp/NEWS/about/saj_activity_pickup.html

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

令和4年度の定時総会・理事会等は以下の通り開催した。

1. 定時総会

○定時総会

令和4年6月8日(水)、The Okura Tokyo「平安の間」において、会長が議長となり、正会員総数539名のうち、事前に提出頂いた404名の議決権をもって開催された。

議事の内容は次の通り。

- 【決議事項】 第1号議案 令和3年度事業報告および決算報告承認の件
第2号議案 定款の変更について
第3号議案 令和4年度 5年度 理事及び監事の選任について
第4号議案 役員報酬規程一部改訂（案）承認の件
第5号議案 役員報酬の総額について
- 【報告事項】 1. 2022年(令和4年)度事業計画および収支予算書について
2. 令和4年度SAJ功労賞等の受賞者発表

※総会議事録：

https://www.saj.or.jp/documents/NEWS/member/rijikai/New_folder/20220608_soukai_giji_roku.pdf

2. 理事会

令和4年度は以下の通り6回の理事会(臨時理事会を含む)を開催した。

○5月理事会（於：TKP赤坂二丁目カンファレンスセンター/オンライン）

会期：令和4年5月18日(水) 出席理事：31名 出席監事：2名

- 議題：審議事項1. 追加理事候補の推薦について
審議事項2. 役付役員候補の選任について
審議事項3. 関係団体の役員就任について
審議事項4. 令和3年度事業報告(案)、決算報告(案)について
審議事項5. 令和4年度事業計画・予算の一部修正について
審議事項6. 令和4年度SAJ功労賞等候補の選定について
審議事項7. 令和4年度定時総会議案等について
審議事項8. 佐賀県武雄市との連携協定締結について
審議事項9. 利益相反取引の承認について
報告事項1. 新入会員等について
報告事項2. 会員交流会の開催について
報告事項3. 広報関係について
報告事項4. METIサイバーセキュリティ課からの依頼事項
報告事項5. その他

○6月臨時理事会（於：The Okura Tokyo千歳の間）

会期：令和4年6月8日(水) 出席理事：47名 出席監事：2名

議題：審議事項1. 令和4年度・5年度役付理事の互選について

○8月理事会（於：京王プラザホテル スターライト/Zoom会議室）

会期：令和4年8月24日(水) 出席理事：44名 出席監事：2名

- 議題：審議事項1. 研究会の新設について
審議事項2. 政策要望の提出について
審議事項3. 理事企業への委託について

- 報告事項1. 調査事業への入札について
- 報告事項2. 一般財団法人機械システム振興協会新規テーマ募集について
- 報告事項3. 就職氷河期事業の進捗について
- 報告事項4. 新入会員について
- 報告事項5. 会員交流会の開催について
- 報告事項6. その他

○11月理事会(於：佐賀県武雄市市庁舎/オンライン)

会期：令和4年11月18日(金) 出席理事：37名 出席監事：2名

- 議題：審議事項1. 広報委員会の設置について
- 審議事項2. 地域担当理事制について
 - 審議事項3. プロジェクトみらい(仮)のリーダー・名称変更について
 - 審議事項4. 厚生労働省事業の新規受託について
 - 審議事項5. SAJ事務局フロアの移転について
 - 審議事項6. 入会申込フォームの変更について
 - 報告事項1. 新入会員について
 - 報告事項2. 令和4年度上期収支報告および年間収支予想について
 - 報告事項3. 令和4年度委員会・研究会等の活動経過報告
 - 報告事項4. 一般財団法人機械システム振興協会新規テーマについて
 - 報告事項5. 会員ニーズ調査結果報告
 - 報告事項6. 令和5年新年賀詞交歓会について
 - 報告事項7. 令和5年度年間スケジュールについて
 - 報告事項8. その他

○1月理事会(於：帝国ホテル 蘭の間/オンライン)

会期：令和5年1月17日(水) 出席理事：43名 出席監事：2名

- 議題：審議事項1. 大阪府立病院機構との契約について
- 審議事項2. SAJ 事務局フロア(1F)拡張に伴う経費について
 - 意見交換 会員ニーズ調査結果報告(確報)と来年度の活動について
 - 報告事項1. 新入会員について
 - 報告事項2. 令和5年新年賀詞交歓会について
 - 報告事項3. 水谷氏褒章受章記念祝賀会の開催について
 - 報告事項4. 理事の辞任について
 - 報告事項5. その他

○3月理事会(於：沖縄県名護市産業支援センター/オンライン)

会期：令和5年3月17日(金) 出席理事：40名 出席監事：2名

- 議題：審議事項1. 令和5年度事業計画・予算案について
- 審議事項2. 来年度新規受託候補案件について
 - 審議事項3. 年会費について
 - 審議事項4. 理事企業への委託(利益相反取引の承認)について
 - 審議事項5. 定時総会(6月14日)の開催について
 - 報告事項1. 会員企業の景気動向調査について
 - 報告事項2. 新入会員等について
 - 報告事項3. その他

※理事会の議事録は以下のWebからご参照いただけます。

<https://www.saj.or.jp/NEWS/member/rijikai/>

(会員専用ページのため、閲覧にはID/PWが必要になります。ID/PWは、毎月1日/15日に配信しているSAJ NEWSでお知らせしています。)

3. 各種交流会・懇親会の開催

新型コロナウイルスの蔓延が3年目を迎え、ワクチン接種が拡大したこともあり、人的交流及びビジネスチャンスの拡大に向けた各種懇親会を再開した。また、水谷学名誉顧問が「秋の褒章」において、公共の利益を増進した功績が顕著とみられる者に授与される「藍綬褒章」を受章されたことを受け、

記念祝賀会を開催した。

○総会懇親会

会期：令和4年6月8日（水）17:00～19:00

会場：The Okura Tokyo

参加者：約300名

実施報告掲載：https://www.saj.or.jp/NEWS/about/20220608_soukaireport.html

○会員交流会

会期：令和4年8月24日（水）

会場：京王プラザホテル

参加者：197名

実施報告掲載：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/220824_report.html

○令和5年新年賀詞交換会

会期：令和5年1月18日（水）

会場：帝国ホテル 孔雀の間

参加者：約550名

実施報告掲載：https://www.saj.or.jp/NEWS/about/230118_gashireport.html

○水谷学氏藍綬褒章受章記念祝賀会

会期：令和5年2月17日（金）

会場：帝国ホテル 富士の間

参加者：154名

実施報告掲載：https://www.saj.or.jp/NEWS/about/230217_houshourepo.html

4. 理事・監事・役員

令和5年3月31日現在

一般社団法人ソフトウェア協会 令和4年度 理事・監事 役員			
(敬称略・役職別五十音順)			
◆会長 (1名)			
田中 邦裕	タナカ クニヒロ	さくらインターネット㈱	代表取締役社長
◆筆頭副会長 (2名)			
青野 慶久	アオノ ヨシヒサ	サイボウズ㈱	代表取締役社長
鈴木 正之	スズキ マサユキ	㈱ピーエスシー	代表取締役
◆副会長 (6名)			
襟川 芽衣	エリカワ メイ	㈱コーエーテックモホールディングス	取締役
岡本 浩一郎	オカモト コウイチロウ	弥生㈱	代表取締役 社長執行役員
杉本 淳一	スギモト ジュンイチ	㈱コスモ・コンピューティングシステム	代表取締役 CEO
豊田 崇克	トヨダ タカヨシ	ネクストウェア㈱	代表取締役社長
別所 直哉	ベツショ ナオヤ	紀尾井町戦略研究所㈱	代表取締役
村瀬 正典	ムラセ マサノリ	㈱パズ情報科学研究所	代表取締役社長
◆名誉会長 理事 (1名)			
荻原 紀男	オギワラ ノリオ	㈱豆蔵K2TOPホールディングス	代表取締役社長
◆名誉顧問 理事 (1名)			
和田 成史	ワダ シゲフミ	㈱オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長
◆専務理事 (1名)			
笹岡 賢二郎	ササオカ ケンジロウ	(一社)ソフトウェア協会	
◆常務理事 (1名)			
原 洋一	ハラ ヨウイチ	(一社)ソフトウェア協会	事務局長
◆理事 (38名)			
飯島 邦夫	イジマ クニオ	クオリティソフト㈱	取締役CMO兼CCO
井田 晶也	イダ テルヤ	㈱サードウェーブ	取締役 兼 上席執行役員副社長
宇佐見 潮	ウサミ ウシオ	アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同)	執行役員 パブリックセクター 統括本部長
牛田 勉	ウシダ ツトム	ServiceNow Japan(同)	執行役員 事業統括本部長
大塚 裕司	オオツカ ユウジ	㈱大塚商会	代表取締役社長
大三川 彰彦	オオミカワ アキヒロ	トレンドマイクロ㈱	取締役副社長
大森 謙治	オオモリ ケンジ	イナゾウ㈱	代表取締役社長
小川 敦	オガワ アツシ	アップデート㈱	代表取締役社長
小瀬 充	オセ ミツル	㈱ラネクシー	代表取締役社長
加藤 智巳	カトウ トモミ	㈱ラック	サイバー・グリッド・ジャパン シニアコンサルタント
菊池 宗史	キクチ ソウシ	㈱ヴァル研究所	代表取締役
木田 徳彦	キダ ノリヒコ	㈱インフォテック・サーブ	代表取締役
黒崎 秀二	クロサキ シュウジ	日本事務器㈱	執行役員常務 経営企画部長
桑嶋 大也	クワジマ トモヤ	㈱BluePort	代表取締役
後藤 泰佐	ゴトウ タイスケ	㈱インテリジェント ウェイブ	取締役 常務執行役員 経営管理本部 兼 経営企画室担当
小柳 諭司	コヤナギ サトシ	㈱内田洋行	取締役上席執行役員 営業統括グループ統括
佐藤 文昭	サトウ フミアキ	ビー・シー・エー㈱	代表取締役社長
佐藤 亮太	サトウ リョウタ	日本マイクロソフト㈱	執行役員 常務 パブリックセクター事業本部長
瀧 進太郎	タケイ シンタロウ	B B ソフトサービス㈱	代表取締役社長 兼 CEO
武井 千雅子	タケイ チカコ	㈱フォーラムエイト	代表取締役副社長
経沢 香保子	ツネザワ カホコ	㈱キッズライン	代表取締役
富田 祐子	トミタ ユウコ	センターフィールド㈱	代表取締役
富山 浩樹	トミヤマ ヒロキ	サツドラホールディングス㈱	代表取締役社長兼CEO
中村 憲司	ナカムラ ケンジ	㈱大和コンピューター	代表取締役社長
荻原 健太	オギハラ ケンタ	㈱ビジネスブレイン太田昭和/インターネットバリンク㈱	CMO/代表取締役
秦 修	ハタ オサム	㈱ワークスアプリケーションズ	代表取締役最高経営責任者
長谷川 章博	ハセガワ アキヒロ	AXLBIT㈱	代表取締役社長
板東 直樹	バンドウ ナオキ	アップデートテクノロジー㈱	代表取締役社長
東尾 公彦	ヒガシオ キミヒロ	コナミグループ㈱	代表取締役社長
干潟 康夫	ヒガタ ヤスオ	T A C ㈱	取締役 教育第三事業部長
福智 道一	フクチ ミチカズ	BBIX㈱	専務取締役 兼 COO
藤井 洋一	フジイ ヨウイチ	日本ナレッジ㈱	代表取締役
藤長 国浩	フジナガ クニヒロ	ソフトバンク㈱	常務執行役員
松倉 泉	マツクラ イズミ	㈱Harness LLP	代表取締役
松本 洋介	マツモト ヨウスケ	㈱コロボスタイル	代表取締役社長
山本 博士	ヤマモト ヒロシ	㈱スマレジ	代表取締役
吉田 一也	ヨシダ カズヤ	㈱ヒューアップテクノロジー	代表取締役社長
吉田 浩生	ヨシダ ヒロキ	グーグル・クラウド・ジャパン(同)	営業事業本部 上級執行役員
◆監事 (2名)			
齋藤 康之	サイトウ ヤスユキ	税理士齋藤康之事務所	所長
三木 剛	ミキ ツヨシ	中本総合法律事務所 東京事務所	パートナー弁護士
(理事:51名、監事:2名)			
◆名誉顧問 (2名)			
襟川 恵子	エリカワ ケイコ	㈱コーエーテックモホールディングス	代表取締役会長
水谷 学	ミズタニ マナブ	ビー・シー・エー㈱	取締役相談役
◆フェロー (6名)			
竹原 司	タケハラ ツカサ	インフォグリーン㈱	代表取締役社長
平野 高志	ヒラノ タカシ	ブレイクモア法律事務所	弁護士
前川 徹	マエガワ トオル	東京通信大学	情報マネジメント学部 学部長 教授
杉原 佳堯	スギハラ ヨシタカ	Netflix㈱	ディレクター・公共政策担当
五十木 正	イカルギ タダシ	北京大学	日語MTI中心特聘教授
齋藤 和紀	サイトウ カズノリ	エクスポネンシャル・ジャパン㈱	代表取締役

5. 会員の變動状況

令和4年度の会員の變動は以下の通り。

＜令和4年度会員区分別会員数の増減＞				＜令和4年度期中増減数の内訳＞	
会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数	新規入会 会員数	退会 会員数
正会員	544	30	574	65	35
特別賛助会員	4	0	4	0	0
一般賛助	53	0	53	1	1
行政会員	8	1	9	1	0
試験会場会員	5	0	5	0	0
年会費有料会員計	614	31	645	67	36
準会員（無料）数	82	-2	80	40	42
個人会員	5	9	14	12	3
総合計	701	38	739	119	81

○令和4年度期末時点の会員企業は以下の通り。☆印＝令和4年度期中入会

＜正会員（準会員からの移行含む）＞

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (☆)株式会社アークシステム
株式会社アート・システム (☆)有限会社アールスリーインスティテュート
株式会社アールワークス
アイ・ムーヴ株式会社 (☆)株式会社アイ・オー・データ機器
株式会社アイキューブ (☆)株式会社アイサイト
アイ・システム株式会社
株式会社アイソルート
株式会社アイティーシー
株式会社ITCS
アイティマークス株式会社
株式会社IPイノベーションズ
株式会社アイ・ピー・エル
アイビーシー株式会社 (☆)株式会社アイリッジ
株式会社アヴァンザ
株式会社アヴァンテ
株式会社アウトソーシングテクノロジー
アカマツ株式会社
アクシスイノベーション株式会社
株式会社ACCESS
AXLBIT株式会社
アクセルユニバース株式会社
株式会社アクティス
株式会社アグリメディア
株式会社アコースト・コーポレーション (☆)株式会社アジャイルウェア
株式会社アシュアード
社会保険労務士法人ASTRIZE
株式会社ASネットワークセキュリティ
アスパラントグループ株式会社
アスプローバ株式会社
アップデータ株式会社
アップデートテクノロジー株式会社
アテイン株式会社
株式会社アドイン研究所
株式会社アドスマート
株式会社あどばる
株式会社アバント | <ul style="list-style-type: none"> アベニール・ジャパン株式会社 アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社 ALAKI株式会社
株式会社アルゴグラフィックス (☆)アルファテック・ソリューションズ株式会社
株式会社アルメディア・ソリューションズ
株式会社アレクシード
anbx株式会社
アンリミ株式会社
株式会社イーグリッド
イーコネックス株式会社 (☆)イースト株式会社 (☆)株式会社E-st
イーテクノロジー株式会社
イーブイ愛知株式会社
EY新日本有限責任監査法人
株式会社イオレ
株式会社井ロー世
石田データサービス株式会社
株式会社医歯薬ネット
石渡電気株式会社
株式会社イデアル
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
イナゾウ株式会社
株式会社イノシード
イノバークス株式会社
彩葉ソリューションズ
インヴェンティット株式会社 (☆)株式会社インサイト
INSIDE OUT株式会社
株式会社Insight Edge
株式会社インターコム
株式会社インターコムR&Dセンター
Intertrust Technologies Japan株式会社
インターバルリンク株式会社
株式会社インターフュージョン・コンサルティング
有限会社インディーロム
株式会社インテリジェント ウェイブ
インテル株式会社
インフォグリーン株式会社
株式会社インフォテック・サーブ |
|--|--|

- 株式会社Information Plus-T
 株式会社インプレス
 株式会社ヴァル研究所
 ウィツェル株式会社
 WIBU-SYSTEMS株式会社
 株式会社ウィライツ
 株式会社Willings
 (☆)株式会社ウェザーニューズ
 株式会社ウェブアイ
 株式会社ウェブレッジ
 (☆)株式会社ウェルキッズ
 株式会社ウエンズ
 (☆)株式会社UZUZ
 株式会社ウチダ人材開発センタ
 株式会社内田洋行
 株式会社ai-Health
 株式会社エイチアイ
 株式会社HICサービス
 エイチスリーパートナーズ有限公司
 株式会社エイ・ティ情報研
 株式会社エイトレッド
 (☆)株式会社エーアイスピリッツ
 エーアンドエー株式会社
 株式会社AMBC
 AOSデータ株式会社
 株式会社エージェント・インシュアランス・グループ
 株式会社AGENT-1
 AZPower株式会社
 株式会社ATJC
 株式会社エーティーワークス
 株式会社エクスト
 株式会社エクセルシア
 株式会社S R A
 エスアールエム テクノロジーズ プライベート リミ
 テッド
 (☆)株式会社エスアイイー
 株式会社エスアイ・システム
 株式会社SEデザイン
 株式会社SHP
 エス・エー・エス株式会社
 (☆)株式会社SNS ソフト
 SCSK株式会社
 SCデジタルメディア株式会社
 株式会社STVテック
 SB C&S 株式会社
 SBテクノロジー株式会社
 株式会社エスペシャリィ
 (☆)株式会社エッジコネク
 NJCネットコミュニケーションズ株式会社
 株式会社NDR
 株式会社N T T ドコモ
 NPO地域づくり工房
 NYKオフィス社会保険労務士法人
 エフアンドエムネット株式会社
 株式会社F&Lソリューション
 株式会社FM. Bee
 エプソン販売株式会社
 エブリセンスジャパン株式会社
 MR T株式会社
 株式会社MM総研
 MC S株式会社
 (☆)LIJ株式会社
 (☆)株式会社エルテス
 特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
 ELESTYLE株式会社
 株式会社エンカレッジ
 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
 エンバカデロ・テクノロジーズ合同会社
 株式会社円簿インターネットサービス
 応研株式会社
 株式会社OSK
 株式会社オークシステムソリューションズ
 株式会社大塚商会
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 株式会社オープンウェブ
 株式会社オープンストリーム
 税理士大矢隆啓事務所
 オールウィンシステム株式会社
 オデッセイヒューマンシステム株式会社
 株式会社Office Concierge
 株式会社オブティム
 オレンジセキュアサービス株式会社
 株式会社オレンジリンクス
 株式会社カイエンシステム開発
 株式会社カオス
 株式会社カオピース
 株式会社カケハン
 兼松エレクトロニクス株式会社
 株式会社カラダノート
 関西エアポートオペレーションサービス株式会社
 紀尾井町戦略研究所株式会社
 株式会社ギガテック
 株式会社ギガプライズ
 ギグワークスクロスアイティ株式会社
 株式会社キッズウェイ
 株式会社キッズライン
 株式会社KITOHA
 株式会社ギフト
 株式会社キャップインフォ
 キャップクラウド株式会社
 キヤノン電子テクノロジー株式会社
 株式会社キャリアブリッジ
 キャロウェイゴルフ株式会社
 株式会社Q t
 協立情報通信株式会社
 勤次郎株式会社
 グーグル合同会社
 グーグル・クラウド・ジャパン合同会社
 株式会社グーフ
 クオリティソフト株式会社
 (☆)株式会社グッドニュース
 株式会社クマヒラ
 (☆)クラウドエース株式会社
 (☆)グラビス・アーキテクト株式会社
 株式会社グランツカンパニー
 株式会社グリーンキャット
 株式会社クリエーション
 株式会社Crisp Code
 GRiT Partners 法律事務所
 株式会社クレアンスメアード
 株式会社クレオ
 (☆)株式会社Globable
 社会保険労務士法人グローバルHR
 株式会社グローバルジャパンネットワーク
 グローバルフレンドシップ株式会社
 株式会社グローバルワイズ
 (☆)株式会社グローブティルズ
 株式会社クロスカルチャー
 株式会社クロスパワー
 クロノス株式会社
 クワンタム・テクノロジー株式会社
 株式会社計算科学
 京葉システム株式会社
 株式会社ケーイーシー

- ゲヒルン株式会社
株式会社建設ドットウェブ
- (☆)株式会社Core
税理士法人合同経営会計事務所
株式会社神戸デジタル・ラボ
株式会社コーエーテックモホールディングス
コガソフトウェア株式会社
コグニビジョン株式会社
株式会社国和システム
株式会社ココスペース
株式会社コスダック
株式会社コスモ・コンピューティングシステム
コナミグループ株式会社
株式会社コネクティル
株式会社コプロシステム
コムチュア株式会社
株式会社コラボスタイル
株式会社コンステレーション・ソフトウェア・ジャパン
コンピュータ・テクノロジー株式会社
株式会社サートプロ
ServiceNow Japan合同会社
株式会社サイエンスアーツ
株式会社サイズ
株式会社サイダス
埼玉南社会保険労務士法人
株式会社Cyberデジタル
サイバートラスト株式会社
サイボウズ株式会社
さくらインターネット株式会社
サツドラホールディングス株式会社
- (☆)サティス株式会社
The ROOM4D株式会社
株式会社サンデーアーツ
株式会社サンテック
株式会社算法
サンワサプライ株式会社
株式会社CRドットアイ
株式会社シー・アイ・エス
株式会社シイエヌエス
株式会社シー・エヌ・エス
株式会社シー・シー・ダブル
株式会社ジーニアスエイト
株式会社ジーニー
株式会社ジーネクスト
- (☆)CBcloud株式会社
株式会社シーピーユー
- (☆)株式会社ジープラス
- (☆)株式会社Zene
シェアクレスト株式会社
- (☆)株式会社ジェイ・マックス
ジェイエムテクノロジー株式会社
株式会社ジェイジェイエスプラス
有限会社ジェイズシステムズ
JBアドバンスト・テクノロジー株式会社
ジェネシス株式会社
ジェネテック・ジャパン株式会社
株式会社シグ
シグマソフトサービス株式会社
システムアソシエイト株式会社
株式会社システムイン国際
株式会社システムエグゼ
株式会社システムクエスト
株式会社システムコンサルタント
株式会社システムシンク
システムズ・デザイン株式会社
株式会社システムズナカシマ
株式会社システムディ
- 株式会社システム・プロデュース
システムロード株式会社
株式会社シスバル
- (☆)株式会社 Siba Service
株式会社シビルソフト開発
社会システム株式会社
株式会社社会情報サービス
社会保険労務士池田事務所
Sharin株式会社
秀峰システム株式会社
首都圏ソフトウェア協同組合
株式会社正栄設計事務所
情報技術開発株式会社
- (☆)株式会社情報技術センター
株式会社情報処理システム研究所
- (☆)ジョーシス株式会社
株式会社グラフ計画
- (☆)株式会社シンクスバンク
株式会社シンククライアント総合研究所
株式会社新進商会
株式会社シンプレックス
株式会社シンメトリア
株式会社シンメトリクス
税理士法人Soogol
Soogol Management株式会社
株式会社SUPER STUDIO
株式会社鈴木商店
STAR SE株式会社
スターティアレイズ株式会社
STORES 株式会社
ストーンビートセキュリティ株式会社
株式会社ストライク
スパイクシステムズ株式会社
スマートテクノロジー&リソーシズ株式会社
株式会社スマレジ
セイ・テクノロジー株式会社
税理士齋藤康之事務所
株式会社セキュア
株式会社セック
ゼッタテクノロジー株式会社
株式会社セブン&アイ・ネットメディア
センターフィールド株式会社
株式会社SENTAN
株式会社セントジェームズアソシエイツ
株式会社ZenmuTech
ゾイクス株式会社
創研情報株式会社
ソーバル株式会社
- (☆)株式会社ソフィア・システム・サービス
株式会社ソフエル
株式会社ソフトクリエイイトホールディングス
ソフトバンク株式会社
ソリマチ株式会社
株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
SOMPOシステムズ株式会社
株式会社ダイナックス
株式会社大和コンピューター
ダイワボウ情報システム株式会社
TAC株式会社
ダックス株式会社
株式会社タノシナル
株式会社ダブリューアール
株式会社チームフォー
株式会社チェプロ
中小企業福祉事業団
長城コンサルティング株式会社
- (☆)使えるねっと株式会社

- 辻・本郷 I T コンサルティング株式会社
 株式会社DNハイパーテック
 株式会社TBTソリューションズ
 T-Link株式会社
 株式会社DYM
 株式会社ティ・エス・サービス
 株式会社TKC
 株式会社デジタル
 TISCOINF株式会社
 DATAビジネス株式会社
 株式会社データロジック
 株式会社テクノス秋田
 株式会社デザイン・クリエイション
 (☆) デザインファースト株式会社
 株式会社デジタルグローバルシステムズ
 有限会社デジタルパイプライン
 株式会社デジタルファクター
 株式会社デジック
 株式会社鉄飛テクノロジー
 株式会社テンダ
 東海ビジネスサービス株式会社
 東京システムハウス株式会社
 東京新峰科技株式会社
 東京ソフトウェア株式会社
 統合医療アール研究所株式会社
 東洋システム開発株式会社
 一般社団法人道路・舗装技術研究協会
 トーワシステムサポート株式会社
 凸版印刷株式会社
 株式会社トップゲート
 株式会社ドライブングフォース
 株式会社toraru
 株式会社ドリームファクトリーワールドワイド
 tripla株式会社
 トリムマーク株式会社
 株式会社TRADECREATE
 株式会社TREASURY
 株式会社トレンドソフト
 トレンドマイクロ株式会社
 中本総合法律事務所
 株式会社ナノオプト・メディア
 ナレッジスイート株式会社
 日研システム株式会社
 日興ソフトウェア株式会社
 ニッセイ情報テクノロジー株式会社
 日本事務器株式会社
 日本キスコ株式会社
 日本システム開発株式会社
 日本システムクリエイティブ株式会社
 株式会社日本システムデザイン
 (☆) 株式会社日本システムブレインズ
 株式会社日本シャルフ
 日本スーパーマップ株式会社
 日本通信エレクトロニクス株式会社
 日本ティーマックスソフト株式会社
 日本デジタルデザイン株式会社
 日本ナレッジ株式会社
 日本ビズアップ株式会社
 一般社団法人日本ビルビスワーク協会
 日本マイクロソフト株式会社
 ニュートラル株式会社
 株式会社Nex-E
 ネクストウェア株式会社
 株式会社ネクストエデュケーションシンク
 ネクストキャディックス株式会社
 株式会社ネクストスケープ
 株式会社ネットウイズ
 株式会社ネットショップ支援室
 ネットレコーダー・ソリューションズ株式会社
 株式会社バース情報科学研究所
 (☆) 株式会社パーソナルデザイン
 株式会社Harness LLP
 株式会社バイオス
 バイオネット・ソフト株式会社
 株式会社バイトルヒクマ
 ハイネスソリューションズ株式会社
 株式会社パスカリア
 株式会社パッフアロー
 (☆) 株式会社batton
 株式会社バリューソフトウェア
 株式会社バリュープランニング
 株式会社パルソラ
 株式会社ピーエスシー
 (☆) 株式会社b-ex
 ビー・シー・エー株式会社
 (☆) 株式会社ビーティス
 Peatix Japan株式会社
 BBIX株式会社
 (☆) BBSakura Networks株式会社
 BBソフトサービス株式会社
 (☆) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
 株式会社日立ソリューションズ
 株式会社ビナヤマト
 ひばりネットシステム株式会社
 株式会社ヒューアップテクノロジー
 株式会社ヒューマンキャピタル研究所
 (☆) 株式会社ヒューマンテクノロジーズ
 社会保険労務士法人ヒューマン・プライム
 平川社会保険労務士事務所
 ファイルフォース株式会社
 株式会社ファイン
 フィデル・テクノロジー株式会社
 (☆) フェアシステム株式会社
 FacePeer株式会社
 フェリタス社会保険労務士法人
 フォーエム株式会社
 株式会社フォーカスシステムズ
 (☆) フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
 フォーディーネットワークス株式会社
 株式会社フォーラムエイト
 株式会社フォスターネット
 株式会社FoxitJapan
 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
 株式会社フォトロン
 フォルテックス株式会社
 社会保険労務士法人FORROU
 (☆) 株式会社PHONE APPLI
 福井コンピュータホールディングス株式会社
 富士通コミュニケーションサービス株式会社
 富士通Japan株式会社
 株式会社富士通ラーニングメディア
 株式会社富士通ラーニングメディア沖縄
 株式会社富士通ラーニングメディア・スタッフ
 ブライシス株式会社
 プライマリー・アシスト株式会社
 株式会社プラザ・イー
 プラナスソリューションズ株式会社
 (☆) 株式会社 Branding Engineer
 freee株式会社
 フリービット株式会社
 株式会社BluePort
 フルタニ産業株式会社
 フルライン株式会社
 ブレークモア法律事務所

株式会社プレミアムアーツ
 株式会社ブロードバンドセキュリティ
 税理士法人プログレス
 株式会社プロシップ
 (☆)株式会社プロモーション
 ベース株式会社
 弁護士ドットコム株式会社
 株式会社ホープクリエイト
 株式会社ポールド
 ポスタス株式会社
 北港情報サービス株式会社
 (☆)Bodygram Japan株式会社
 株式会社ポリフレクト
 (☆)株式会社本間システム
 マーキュリーHD株式会社
 株式会社Maas Tech Japan
 株式会社マイクロメイツ
 MicroWorld株式会社
 株式会社マネーフォワード
 株式会社豆蔵
 株式会社豆蔵K2TOPホールディングス
 マルワソフト株式会社
 株式会社ミクロスソフトウエア
 株式会社ミック
 株式会社ミップス
 ミミワークス株式会社
 株式会社ミモザ情報システム
 株式会社ミロク情報サービス
 (☆)株式会社MOVED
 名誉教授ドットコム株式会社
 (☆)method bank 株式会社
 株式会社メディアシーク
 株式会社メディアミックス
 株式会社Mealthy
 モビルス株式会社
 株式会社モンスター・ラボ
 株式会社八雲ソフトウェア
 ヤフー株式会社
 社会保険労務士山田事務所
 弥生株式会社
 株式会社ユーコム
 ユーザックシステム株式会社
 株式会社USTAGE
 (☆)ユニインフォメーション株式会社
 株式会社ユニタプラス
 株式会社横河技術情報

株式会社横浜ドキュメントデザイン
 株式会社ライトウェブ
 株式会社ラキール
 株式会社楽堂
 ラクラス株式会社
 株式会社ラック
 株式会社ラネクシー
 株式会社LABOT
 リアルネットワークス株式会社
 (☆)株式会社LegalOn Technologies
 株式会社理経
 リコーITソリューションズ株式会社
 リコージャパン株式会社
 株式会社リサーチアンドソリューション
 株式会社栗菱コンピューターズ
 (☆)リデン株式会社
 (☆)株式会社Rehab for JAPAN
 株式会社リブ
 株式会社リファクト
 株式会社Libry
 株式会社リボルブ・シス
 株式会社リメディア
 (☆)REMODELA株式会社
 株式会社リンクス
 ルークコンサルタンツ株式会社
 株式会社ルートプロ
 株式会社ルリアン
 レヴィアス株式会社
 レパテック株式会社
 ログオーシャン株式会社
 六元素情報システム株式会社
 (☆)ロジテックINAソリューションズ株式会社
 ロック・ストア・ハウス株式会社
 (☆)株式会社ROBON
 株式会社ワークスアプリケーションズ
 (☆)株式会社ワークスアプリケーションズ・エンタープライズ
 (☆)株式会社ワークスアプリケーションズ・システムズ
 (☆)株式会社ワークスアプリケーションズ・フロンティア
 株式会社ワークスビジネスサービス
 株式会社Works Human Intelligence
 株式会社ワイズ・マーケティング
 株式会社Yメディカル
 (☆)ワクコンサルティング株式会社
 株式会社ワコム
 ワンビ株式会社

<特別賛助会員>

株式会社サードウェーブ
 日本電気株式会社

華為技術日本株式会社
 富士通株式会社

<一般賛助会員>

一般社団法人iCD協会
 一般社団法人ITキャリア推進協会
 一般社団法人IT検証産業協会
 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
 一般社団法人IT資産管理評価認定協会
 特定非営利活動法人ITスキル研究フォーラム
 一般社団法人e-Learning Initiative Japan
 一般財団法人インターネット協会
 一般社団法人XBRL Japan
 学校法人大原学園
 一般財団法人沖繩ITイノベーション戦略センター
 一般社団法人科学技術と経済の会
 学校法人日本教育財団(東京国際工科大学)
 一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会
 一般財団法人関西情報センター

関東ITソフトウェア健康保険組合
 公益社団法人企業情報化協会
 キャピタル・パートナーズ証券株式会社
 一般社団法人組込みシステム技術協会
 一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会
 一般社団法人コンピュータソフトウェア倫理機構
 公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会
 一般社団法人CRM協議会
 公益財団法人しまね産業振興財団
 一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
 一般社団法人情報サービス産業協会
 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
 全国商工会連合会
 全国ソフトウェア協同組合連合会
 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会

一般財団法人ソフトウェア情報センター
公益社団法人千葉県情報サービス産業協会
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人東京都情報産業協会
学校法人新潟総合学院開志専門職大学
一般社団法人日本ITAD協会
日本ITソフトウェア企業年金基金
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人日本情報技術取引所
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
(☆)一般社団法人日本中小企業スマートビジネス推進協会
一般社団法人日本テレワーク協会

特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
一般社団法人日本農業情報システム協会
一般財団法人日本バソコンスクール協会
野村證券株式会社
株式会社BCN
社会福祉法人プロップ・ステーション
一般社団法人北海道IT推進協会
一般社団法人北海道情報システム産業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
学校法人立志舎

<行政会員>

沖縄県 名護市
(☆)岐阜県 恵那市
佐賀県
静岡県 袋井市
長野県 長野市

新潟県 新潟市
北海道 北見市
北海道 函館市
和歌山県

<試験会場会員>

株式会社ソフトキャンパス
ピーシーアシスト株式会社
ヒューマンアカデミー株式会社

株式会社マイナビEdge
株式会社マチス教育システム

<準会員>

株式会社ITサービス・フレット
(☆)株式会社アイティソリューション
(☆)株式会社Acompany
株式会社AquaFusion
(☆)ASIARock Japan 株式会社
(☆)Upside 合同会社
(☆)アンカーテックノロジーズ株式会社
(☆)株式会社IKIZAMA
(☆)Verticurl Japan 合同会社
合同会社Vyshytech
株式会社wash-plus
(☆)EDUBOX株式会社
エデン株式会社
株式会社エフ
株式会社FRI
(☆)株式会社Engineerforce
(☆)エンライズテック株式会社
(☆)オーブラン株式会社
株式会社GAN2
(☆)Career Channel 株式会社
グランパスコンサルティング株式会社
株式会社KJTech
(☆)株式会社五右衛門
(☆)株式会社COクリエイト
(☆)株式会社Conoris Technologies
株式会社サイア
株式会社シードソリューションズ
株式会社ジェイアイティ
(☆)JCTop株式会社
株式会社シグナンス
(☆)株式会社スブラッシュ
(☆)株式会社Smart Delivery
株式会社セイル
(☆)株式会社想隆社
(☆)株式会社Soelu
株式会社DIVE INTO CODE
ツクツク株式会社
(☆)株式会社TC
(☆)株式会社デザートブルーム
(☆)デジタルみらい株式会社

テンソル・コンサルティング株式会社
東京現代株式会社
(☆)Dreamcloud 株式会社
(☆)株式会社Dreamhanks
(☆)株式会社ドリームプランニング
(☆)合同会社とりむworks
(☆)9Iworks 株式会社
(☆)株式会社ニコドット
(☆)NewIT株式会社
(☆)ニューマネジメントシステム株式会社
株式会社ハイクラウド
(☆)株式会社BinarySystem
(☆)株式会社ハイヤール
(☆)BAMV 合同会社
株式会社PID
株式会社東海岸
株式会社ファイネックス
(☆)株式会社ファルコ
(☆)Fiah株式会社
株式会社ブーリアン
株式会社Phoenixテクノロジーズ
(☆)株式会社フトゥーロ
(☆)不動産データバンク株式会社
Frich株式会社
株式会社ベンチャーネット
(☆)北海情報産業株式会社
(☆)株式会社ミライ工事
(☆)株式会社メドミライ
(☆)株式会社ユラスコア
LiDAT株式会社
(☆)ラフゴ株式会社
RIKAI株式会社
株式会社リゾートワークス
(☆)株式会社リトルソフトウェア
(☆)リベルタシステム株式会社
(☆)株式会社リボルブ沖縄
RAYWARD株式会社
(☆)株式会社Revie
(☆)Levetty株式会社
(☆)株式会社WACARU NET

<個人会員> 14名

Ⅲ. 委員会・研究会等活動報告

令和4年度の協会活動方針に基づき、以下の通り各委員会、研究会等の活動を行った。

1. 総務委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案している。また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行った。主な検討事項は以下の通り。

- ・新入会員の承認について
- ・追加理事候補の推薦について
- ・役付役員候補の選任について（役員記者発表の開催）
- ・関係団体の役員就任について
- ・令和3年度事業報告(案)、決算報告(案)について
- ・令和4年度事業計画の一部修正について
- ・令和4年度SAJ功労賞等候補の選定について
- ・佐賀県武雄市との連携協定締結について
- ・研究会の新設について
- ・政策要望の提出について
- ・厚生労働省事業の新規受託について
- ・広報委員会の設置について
- ・地域担当理事制について
- ・会員ニーズ調査結果報告(確報)と来年度の活動に関する意見交換
- ・令和5年度事業計画・予算(案)について
- ・SAJ事務局フロア（1F）の拡張について
- ・水谷氏褒章受章記念祝賀会の開催について
- ・来年度新規受託候補案件について
- ・規程の変更について
- ・年会費について

等

●新規入会企業とSAJ幹部との懇親会

以下の通り、今年度も2回開催し、新入会員とSAJ幹部陣との懇親を図った。

- ・2021年12月～2022年4月に入会した会員（準会員を除く）を対象

日時：2022年5月9日(月)18：00～19：30

会場：ダイナミックキッチン&バー 響 風庭 赤坂

参加：新入会員企業 10社17名、役員含む総勢39名

- ・2022年4月～2022年9月に入会した会員（準会員を除く）を対象

日時：2022年11月14日(月)18：00～19：30

会場：東京虎ノ門グローバルスクエア コンファレンス

参加：新入会員企業 11社19名、役員含む総勢46名

●プロジェクトみらい

リーダー：松本 洋介（(株) コラボスタイル 代表取締役社長）

IT業界のこれからを担う各企業の経営者層、管理者層の方々がメンバーとして所属。会社の枠を超えて交流し、次世代のIT業界を担う若手人材にとっての、未来志向で、本質的な議論ができる安心の場を作ることを目的に、普段触れることの少ないデザインや都市計画に触れる機会を設けた。また、札幌で開催されているNoMaps2022に参加し、スタートアップ企業などの新しい活力に振れるとともに、さくらインターネット社のデータセンター見学会を行

いメンバー間の交流を深めた。

- ・ 第16回 日時：2022年7月19日（火）
 1. チームラボボーダレス体験
会場：森ビル デジタルアート ミュージアム：エプソン チームラボボーダレス
 2. 講演会『都市とアートとテクノロジー』
会場：日本科学未来館
- ・ 第17回「NoMaps2022／石狩データセンター見学」
日時：2022年10月20日（木）
 1. NoMaps カンファレンス：
さくらインターネット株式会社 Presents
アートとテクノロジーで創るソーシャルグッドなビジネスとは？
場所：札幌文化芸術交流センター SCARTS
 2. NoMaps 2022 見学（自由行動）
 3. STARTUP CITY SAPPORO Presents SCS STARS INCUBATE PROGRAM
～さくらインターネットの創業ストーリー
場所：北海道新聞社本社ビル
日時：2022年10月21日（金）
石狩データセンター見学

●ワクワクする学び場創造研究会（新規）

主査：中村 龍太（サイボウズ（株） 執行役員）

ソフトウェア産業に携わるメンバーの関心を主体に、子ども、保護者や先生のための今以上にワクワクする学びの場のアイデアや経験の共有を通じて、業界団体としての社会貢献につながる開かれた対話の場を提供することを目的に、研究会メンバーおよび旧プログラミング教育委員会メンバーを中心とした定期情報交換を実施した。

- ・ 第1回研究会
日時：2022年06月22日（水）15:00～16:00
会場：オンライン
レポート（note記事）：
https://note.com/saj_manabiba/n/nf5b89a003f01
- ・ 第2回研究会
日時：2022年09月07日（水）15:00～16:00
会場：オンライン
レポート（note記事）：
https://note.com/saj_manabiba/n/n08bad25a7a3b?magazine_key=md735bd995b54
- ・ 第3回研究会
日時：2022年12月07日（水）15:00～16:00
レポート（note記事）：
https://note.com/saj_manabiba/n/nd48a6c15670b
- ・ 第4回研究会
日時：2022年03月08日（水）15:00～16:00
レポート（note記事）：
https://note.com/saj_manabiba/n/ne2198c69022c

2. 政策委員会

委員長：別所 直哉（紀尾井町戦略研究所（株） 代表取締役社長）

ソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、国や関係府省等への要望をとりまとめ、政策提言の申し入れや政策実現のための意見交換会を実施した。また、各委員会や傘下のワーキンググループ（WG）から発信される政策提言活動の後押しをおこなった。

○政策要望のとりまとめ・提出

- ・政府与党等への政策要望内容の検討を行い、とりまとめた意見を、2022年8月25日（木）に、一般社団法人日本IT団体連盟へ提出し、政策連携や情報共有をおこなった。提出要望項目は以下の通り。
 1. ジャパンクラウドへの支援
 2. スタートアップ支援
 3. API連携における自由なデータ流通の促進
 4. ISMAP-LIUの項目見直し
 5. 中小企業向けクラウドサービスに対するセキュリティ強化の推進
 6. ソフトウェア製品・サービスのJIS認証推進とその促進のための補助金の創設及び調達基準への採用
 7. 政府セキュリティ組織の統合
 8. 地域の活性化を図る技術の循環システム
 9. 中小及び事業部門におけるプラスセキュリティ人材教育のさらなる加速
 10. 年末調整のデジタル化
 11. インボイス制度について
 12. 全てのワーキング世代に対するベビーシッター制度の利用促進
 13. IT導入補助金によるクラウドの一層の普及促進
 14. 中小企業のデジタル化に有効な伴走型支援に関わる補助事業の新設
 15. ゼロトラストセキュリティのより広範で網羅性ある強化の推進
- ・また、2023年2月28日および3月14日に、追加政策要望をとりまとめ、一般社団法人日本IT団体連盟へ提出した。追加提出要望項目は以下の通り。
 1. パテントボックス税制による優遇税率の適用
 2. 「IT導入補助金によるクラウドの一層の普及促進」への追加
 3. NISC(内閣サイバーセキュリティセンター)、デジタル庁、及び全府省等のデータ消去のガイドライン化
 4. 病院情報システムのセキュリティ診断の実施と改善項目に対する補助金交付制度（複数年度）
 5. 地域セキュリティオペレーションセンターの創設
 6. 医療情報システムのモデル契約策定
 7. 行政機関が実施するアンケートでのExcel VBAの利用停止もしくは電子署名の実施
 8. 介護分野・産業のDX支援の強化
 9. デジタルを活用した一般用医薬品の柔軟な購入・受取の実現
 10. 日印租税条約12条の技術上の役務に対する源泉税の撤廃

○セミナー・説明会の企画・開催

- ・インボイス制度及び改正電子帳簿保存法に関する説明会
日時：2022年4月21日(木) 10:20～12:00、会場：オンライン
内容：インボイス制度および改正電子帳簿保存法の説明と質疑応答
説明：財務省主税局税制第二課および財務省主税局税制第一課の担当官
参加：68社108名

○アンケート・ヒアリングへの協力

- ・デジタル庁「政府情報システム調達改革のためのアンケート」への周知協力
- ・デジタル庁「政府情報システム調達改革に係るヒアリング」への協力

○意見交換の実施

- ・財務省・経済産業省と「納税環境デジタル化に関する意見交換会」を実施。意見交換の結果、スキャナ保存の要件見直しについて、「階調」に関する情報の保存についても不要となり、納税者（ユーザー）が自ら入力する手間を大幅に省くことに寄与。

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉 ((株)Harness LLP 代表取締役)

- ・経営力の向上を目指して、各種支援（経営、事業の改革・改善など）活動を行った。

- ・経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）や勉強会を企画・開催した。
- 研究会
 - ・第1回研究会
 - 日時：2022年7月4日（月）14:30～15:30
 - 内容：新規メンバー紹介、近況報告、今年度活動計画
 - ・第2回研究会
 - 日時：2022年12月13日（火）13:30～15:00
 - 内容：新規メンバー紹介、近況報告、今年度活動計画
 - ・第3回研究会
 - 日時：2023年3月23日（木）16:00～17:30
 - 内容：新規メンバー紹介、今後の活動予定、副主査選任について、広報担当者の選任
- セミナー概要及び結果
 - ・経営力向上研究会主催
 - 第40回経営力向上セミナー
 - ソーシャルスタイルの概要と活用方法～苦手な相手やお客さまを、味方につける！～
 - 日時：2022年7月4日（月）16:00～17:30
 - 会場：オンライン（Zoomミーティング）
 - 参加：15社27名
 - 講師：室伏 順子 氏（ソフィア ヒューマン キャピタル株式会社 代表取締役）
 - レポート：<https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/keiei/220704.html>
 - ・経営力向上研究会主催
 - 第41回経営力向上セミナー
 - “主体的に学ぶ”若手人材をどのように育てるか
 - ーZ世代のコミュニケーションとモチベーションから考えるー
 - 日時：2022年10月27日（木）16:00～18:00
 - 会場：オンライン（Zoomミーティング）
 - 参加：27社34名
 - 講師：渡邊 万里子 氏（東京理科大学 経営学部 講師）
 - レポート：<https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/keiei/221027.html>

2-2. スマートシティ研究会

- 主査：菊池 宗史（(株)ヴァル研究所 代表取締役）
- 会員のスマートシティのナレッジの向上と、スマートシティ実現の為のモデルケースの構築を目的に、以下のような活動を実施した。
- 1. スマートシティ勉強会の実施
- 2. 地域課題を解決するスマートシティアイデアソンの開催
 - ・地方自治体などへのヒアリングや現地の視察
 - ・地域課題を解決するための特定地域をモデルにしたアイデアソンの実施
- ニュースリリース：SAJ、佐賀県武雄市と「包括連携協定」を締結。地域活性とスマートシティの実現に向け始動！（2022年5月25日）
 - <https://www.saj.or.jp/NEWS/pr/220525.html>
- メンバーによる武雄市視察と地元住民とのアイデアソン・ディスカッション
 - 日程：2022年10月6日（木）～7日（金）
 - レポート：
https://www.saj.or.jp/documents/NEWS/committee/Scity/2022/20221006_report_takeo.pdf

<研究会>

- ・第1回 日時：2022年05月09日（月）13:00～14:00
 - 会場：オンライン
 - 内容：メンバー紹介・研究会の活動内容について

- ・ 第2回 (第1回武雄市合同MTG)
日時：2022年06月28日(火) 14:00～15:00
会場：オンライン
内容：武雄市との合同定例MTG キックオフ
- ・ 第3回 (第2回武雄市合同MTG)
日時：2022年07月26日(火) 14:00～15:00
会場：オンライン
内容：本日の次第・概要、武雄市概要、メンバーによるスマートシティ事例紹介
- ・ 第4回 (第3回武雄市合同MTG)
日時：2022年08月23日(火) 14:00～15:30
会場：オンライン
内容：本日の次第・概要、武雄市新幹線開通までの観光関連企画紹介、メンバーによるスマートシティ事例紹介
- ・ 第5回 (第4回武雄市合同MTG)
日時：2022年09月27日(火) 14:00～15:00
会場：オンライン
内容：本日の次第・10月視察概要・武雄市新幹線開通前後の状況と今後の予定、メンバーによるスマートシティ事例紹介
- ・ 第6回 (第5回武雄市合同MTG)
日時：2022年11月22日(火) 14:00～15:00
会場：オンライン
内容：武雄市のスマートシティ化に向けた具体的な取り組み計画
- ・ 第7回 (第6回武雄市合同MTG)
日時：2023年01月23日(火) 14:00～15:00
会場：オンライン
内容：研究会メンバー向けアンケート結果共有、次年度活動計画・スマートシティ事例紹介(ソフトバンク)

3. 法務・知財委員会

委員長：杉本 淳一 ((株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役)

副委員長：平野 高志 (ブレイクモア法律事務所 弁護士)

副委員長：杉原 佳堯 (Netflix(株) コーポレートディレクター・公共政策担当)

法改正に対する業界団体としての意見発信や会員企業への法務関連情報提供、会員企業の法務力アップのための企画として、法務・知財に携わる担当者向けセミナーの企画・開催、パブリックコメントへの意見提出、Software ISACと共同で保守契約の課題に関する意見交換会を実施した。

○意見提出

- ・ 「知的財産推進計画 2022」の策定に対する意見

提出日：2022年4月4日(月)

提出先：内閣府 知的財産戦略推進事務局

- ・ 「フリーランスに係る取引適正化のための法制度の方向性」への意見

提出日：2022年9月27日(火)

提出先：内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局 フリーランス取引適正化法制準備室

○セミナー・説明会・その他

- ・ リーガルテックオペレーション革命 ～法務DXにおける課題と解決方法～

日時：2022年6月29日(水) 15:30～17:00、会場：オンライン

内容：企業法務を取り巻く環境とこれから求められるDX、リーガルテック最新動向、リーガルテック導入におけるリスクと課題、海外取引時のリーガルテック導入可否、電子帳簿保存法解説

- 講師：佐々木 毅尚 氏（株式会社LegalForce 執行役員 法務担当）
 参加：23社30名
- ・保守契約の課題に関する意見交換会
 日時：2022年9月7日（水）10:00～11:30
 会場：オンライン
 内容：サイバーセキュリティと契約について、半田病院における保守契約の課題について、
 事例紹介：Firewall・UTM機器の保守サポート
 - ・M&A取引における法務デューデリジェンス・契約の初歩的ポイント
 日時：2022年12月26日（月）16:00～17:00
 内容：M&A取引の判断にデューデリジェンスが重要であり、DDにおいて、株・契約・労務
 などテーマごとにどこをチェックすればよいか、ポイントをわかりやすく解説
 講師：黒住 哲理 氏（東京丸の内法律事務所 弁護士）
 参加：26社29名
- 委員会
- 第1回 日時：2022年6月29日（水）17:00～18:00
 内容：セミナー意見交換／次回以降の企画検討／情報共有
 - 第2回 日時：2022年12月26日（月）17:00～18:00
 内容：新メンバー紹介／次回以降の企画検討／法関連の省庁の動向と情報共有

4. 人材委員会

- 委員長：鈴木 正之（(株)ピーエスシー 代表取締役）
 副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）
 副委員長：富田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センタ 代表取締役社長）
- 国の施策を鑑み、デジタルトランスフォーメーション(DX)時代における次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに、会員企業が求める人物像の明確化と、その採用/育成方法について、会員に対して人材に関する課題をテーマとしたアンケート調査を実施し、意見交換やセミナーを行った。また、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)より生産性向上支援訓練を受託し、年間7回の訓練を実施した。

○委員会/セミナー

- 第1回 日時 2022年7月11日（月）
 セミナー 『多様な人材と多様な働き方で柔軟な組織づくりを』
 委員会議案
 - ・新委員長ご挨拶/人材委員会の活動について
 - ・副委員長ご挨拶
 - ・今年度の活動について
 - ・その他
 - 日印ジョイントワーキング（JWG）について
 - 中国の新卒大学生と日本企業のマッチング企画について
- 第2回 日時 2022年8月25日（木）
 セミナー 『情報関連資格者を増やして会社を強くする』
 委員会議案
 - ・委員長ご挨拶
 - ・アンケート結果報告
 - ・アンケート結果に基づく活動について
 - ・その他
 - 新企画（事業）について
 - 函館工業高等専門学校訪問報告
 ～函館工業高等専門学校との協力の件
- 第3回 日時 2022年11月24日（木）
 セミナー 『新卒・ミドル新卒の採用力を上げよう！』
 委員会議案
 - ・委員長ご挨拶
 - ・セミナー講師ご挨拶

- ・研究会活動経過報告
- ・アンケート結果報告
 - 「人材育成について」
 - 会員ニーズ調査「外国人採用について」
- ・アンケート結果に基づく活動について

第4回 日時 2023年2月16日 (木)

セミナー 『デジタル時代における人材育成・評価の新機軸
「デジタルスキル標準」とは』

- 委員会議案
- ・委員長ご挨拶
 - ・「デジタルスキル標準」に関する意見交換
 - ・1月26日開催「サイバーエージェントの採用戦略」アンケート結果
 - ・研究会活動経過報告
 - ・来年度活動について

○セミナー

日時 2023年1月26日 (木)

タイトル 『サイバーエージェントの採用戦略』

講師 株式会社サイバーエージェント 常務執行役員CHO 曾山哲人氏

○アンケート

- ・「採用」について
実施期間：令和4年8月9日 (火)～8月19日 (金)
回答数：37件
- ・「人材育成」について
実施期間：令和4年11月7日 (月)～11月18日 (金)
回答数：51件

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)生産性向上支援訓練

会場：オンライン

第1弾「プロジェクト管理技法の向上」2022年8月2日(火)～3日(水)参加：9社24名

第2弾「現場社員のための組織行動力向上」2022年9月15日(木)・22日(木)

参加：11社21名

第3弾「組織力強化のための管理」2022年11月10日(木)・11日(金)参加：8社23名

第4弾「プロジェクト管理技法の向上」2022年11月29日(木)・30日(金)参加：9社24名

第5弾「新サービス・商品開発の基本プロセス」2023年2月2日(木)・3日(金)

参加：7社30名

第6弾「顧客分析手法」2023年2月7日(火)・8日(水)参加：8社16名

第7弾「テレワーク業務における労務管理」2023年2月28日(火)・3月1日(水)

参加：8社12名

4-1. 健康経営推進研究会

主査：石川 靖 ((株)キャリアブリッジ 代表取締役)

活力や生産性の向上を図り、結果的に組織全体の活性化、そして業績向上や株価向上につながるような取り組みとして、採用するだけでなく人財をどう育成していくか、心と身体の健康的な視点で捉え戦略的に実践するための議論を展開した。

- ・第1回 健康経営推進研究会
日時：2022年4月7日(木) 16:00～17:40
会場：SAJ会議室/Zoom会議室
議題：活動計画の共有・意見交換
- ・第2回 健康経営推進研究会
日時：2022年7月14日(木) 16:00-17:30
会場：SAJ会議室/Zoom会議室

- 議題：好事例共有会、各社の課題共有
- ・第3回 健康経営推進研究会
 - 日時：2022年10月25日（火） 16:00-17:30
 - 会場：SAJ会議室/Zoom会議室
 - 議題：セミナー：人的資本経営とISO30414
関係の質に焦点をあてた健康経営
各社の課題共有ととりまとめ
 - ・第4回 健康経営推進研究会
 - 日時：2022年12月13日（火） 16:00-17:30
 - 議題：前回参加各社の課題についての対応策検討 等
 - 会場：SAJ会議室/Zoom会議室
 - ・コアメンバーMTG
 - 日時：2023年2月7日（火） 16:00-17:30
 - 会場：Zoom会議室
 - 議題：今年度の振り返りと次年度の活動計画について

4-2. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘 ((株)ココスペース 代表取締役)

「21世紀型スキルを身につける PBL」を核としたインターンシップ（名称：プロジェクトZ）を、オンライン対応をメインとして企画・実施すべく検討を重ねた。学生に対して様々なテーマを用いた「仕事体験」と「成長体験」を施すため、「業界トップインタビュー」を企画、応募学生が質問内容を検討し、インタビュアーとして荻原名誉会長に学生目線のインタビューを実施。その模様を編集し、Youtubeで公開した。

○研究会は毎月1回オンラインにて開催。

○インターン生によるトップインタビュー企画

【目的】

- ・IT業界に興味を持つ学生を増やす
- ・インターンシップを通して社会人基礎力の向上を図る
- ・インターンシップの告知を通して、学生に対するSAJの認知度を高める
- ・SAJ会員企業へのインタビューを通して、学生の会員企業に対する興味関心を高める

5. 国際委員会

委員長：青野 慶久 (サイボウズ(株) 代表取締役社長)

副委員長：吉田 一也 ((株) ヒューアップテクノロジー 代表取締役 社長執行役員)

海外展開をする会員企業のフォローを目的に、関係政府機関、および海外関係団体との情報交換を図ると共に、グローバルビジネスの推進に向けた情報収集・議論を進めた。

○委員会

第1回 日時 2022年6月24日（金） 15:00-17:00

会場 SAJ会議室/オンライン

- 議案
1. 日印ジョイントワーキング (JWG) について
 2. ウクライナITセミナーについて (8/1)
 3. Tencentについて
 4. 台湾CISAとのビジネスマッチングについて
 5. 台湾SI市場とDXの現状について (ワイズコンサルティング様)
 6. 今年度活動について
 7. JISA ASEAN-CBPについて
 8. アイルランド政府からの要望について
 9. AOTSの人材育成制度(国庫補助事業)

第2回 日時 2022年9月9日（金） 15:00-16:00

会場 SAJ会議室/オンライン

- 議案 1. マレーシアの現状について
2. MDECとの意見交換について (9/14)
3. その他
4. 今年度活動予定
- 第3回 日時 2022年12月9日 (金) 15:00~17:00
会場 Zoom会議室
議案 1. 委員長挨拶
2. 会員企業の海外進出状況 (会員ニーズ調査)
3. MDEC登壇セミナーについて
4. その他
5. 今年度活動予定
- 第4回 日時 2023年2月6日 (月) 15:00~17:00
会場 Zoom会議室
議案 1. 委員長挨拶
2. ルクセンブルクについて
3. 会員企業の海外進出状況 (会員ニーズ調査) 現場の声
4. 来年度活動について (視察候補など)
5. その他

○他国との交流

・台湾

CISA (中華民国情報ソフトウェア協会) と「日台DXオンライン交流セミナー」を開催

日時 2022年7月14日 (木) 15:00-18:00

・ウクライナ

ウクライナ特別セミナーを開催

「IT関連団体共催 緊急特別セミナー IT・デジタル強国ウクライナの背景と日本との協業の可能性を探る」

日時 2022年8月1日 (月) 14:20-17:30

・マレーシア

MDEC (Malaysia Digital Economy Corporation) との意見交換を実施

日時 2022年9月14日 (水) 10:00-11:30

・中国

CSIA (中国ソフトウェア産業協会) 主催「中国ソフトウェア産業イノベーション発展大会」に会長名でお祝い文を送付。

・ASEAN

JISA (一般社団法人情報サービス産業協会) の「ASEAN-CBP」事業に協力。SAJ国際委員会メンバーに対して事業概要説明会を開催。

・ルクセンブルク

ルクセンブルク大使館/ルクセンブルク貿易投資事務所から、委員会メンバーに対して同国のIT事情や誘致施策に関する説明会を開催。

6. 技術委員会

委員長 : 小瀬 充 ((株)ラネクシー 代表取締役社長)

副委員長 : 中村 憲司 ((株)大和コンピューター 代表取締役社長)

IT業界における技術動向やアプリケーション開発技術 (インフラ技術含む) に関する最新情報配信など、IT業界の人々に対して好奇心を触発し、成長を促すために、技術関連の視察・研修・セミナーを企画・運営し、最新テクノロジーの実例に触れることで、新たなビジネス・アイデア機会の創出や、企業の枠にとらわれない交流・コミュニティ形成を促進させるなど、技術を通じたビジネスと人材の発展・成長を目的に活動。

○委員会

・第1回委員会

日時：2022年05月24日（火）15:30～17:00

内容：活動計画・検討、政策要望確認、各研究会活動計画・報告、年間スケジュール

・第2回委員会

日時：2022年07月20日（水）16:45～17:45

内容：セミナー意見交換、活動検討、各研究会活動計画・報告

・第3回委員会

日時：2022年10月19日（水）15:30～17:00

会場：活動検討、各研究会活動計画・報告

・第4回委員会

日時：2023年1月25日（水）15:00～17:00

内容：2023年度活動目的・活動内容検討（最新技術動向セミナー・国内研修・海外研修・技術動向視察）

<セミナー>

1) 米国からお届けする最新技術トレンド～Web3.0からGAFAM動向まで～

日時：2022年06月11日（金）15:00～16:30

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：39社62名

講師：片澤 友浩 氏（BIPROGY USA Business Development, Director）

レポート：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/220616_technical_report.html

2) リアルメタバースが拡張する都市と社会構造

日時：2022年07月20日（水）15:00～16:30

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：41社84名

講師：渡邊 信彦 氏（株式会社Psychic VR Lab 取締役 COO）

レポート：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/220720_technical_report.html

3) Web3（ウェブスリー）：喧騒と技術の実態

日時：2022年09月08日（木）15:00～16:30

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：38社57名

講師：齊藤 賢爾 氏（早稲田大学 大学院経営管理研究科・教授）

レポート：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/220908_technical_report.html

4) メタバースって結局何ができるんだ？開発手法&体験セミナー

日時：2023年01月20日（金）14:00～17:00

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：43社67名

講師：野村 つよし 氏（株式会社Psychic VR Lab 執行役員）

鬼武 洋孝 氏（株式会社NTT データ NJK 新規事業推進室）

レポート：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/230120_technical_report.html

<その他>

1) イノベーション・デザイン思考を育む国内クリエイティブ研修

日程：2022年10月31日（月）～11月5日（土）

会場：静岡県袋井市

参加：8社15名

講師：水野 信也氏（静岡理工科大学 情報学部）

若原 強 氏（ヤマハ発動機株式会社 クリエイティブ本部）

晝田 浩一郎氏（株式会社官民連携事業研究所 取締役CCO）

レポート :

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/2022training_report.html

1) 産業技術総合研究所 臨海副都心センター 視察

日時 : 2022年12月22日 (木) 13:00~15:00

レポート :

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/technical/221222_sansoken_report.html

6-1. UX Tech研究会

主査: 福田 勝巳 ((株)ピーエスシー 執行役員)

システムやサービスを利用する際にタッチポイントとなるデバイスやアプリケーションの技術動向とそのユーザビリティ (UI/UX) 動向に関する情報を会員企業とそのエンジニアへ向けて様々な形で提供し、ビジネスの一助として頂くことを目的に活動した。

- ・モバイル、ウェアラブル、AI音声アシスタントを含むIoTデバイスやAR/VR/MRデバイスなどで動作するアプリケーションの開発技術の調査・研究・情報発信
- ・モバイル、ウェアラブル、IoT、AR/VR/MRをシステムから活用するためのバックエンドサービスやハブ機能などのスタンダード動向の調査・研究・情報発信
- ・ユーザビリティ (UI/UX) 動向の調査・研究・情報発信と相談会の企画運営

○研究会

- ・第1回研究会

日時 : 2022年5月17日 (火) 17:00~18:00

内容 : 主査挨拶、モビリティ産業におけるUXについて、2022年度の活動方針について

- ・第2回研究会

日時 : 2022年7月13日 (水) 17:00~18:00

内容 : 新規メンバーの方々によるご挨拶、UX体験ワークショップについて、ファシリテーターのご紹介、今後の活動について

- ・第3回研究会

日時 : 2022年9月7日 (水) 17:00~18:00

内容 : 主査挨拶、メタバースビジネスに関するご講演、質疑応答、メタバースビジネスに関するディスカッション

- ・第4回研究会

日時 : 2022年11月8日 (火) 17:00~18:00

内容 : 主査挨拶、今後の活動内容の検討

- ・第5回研究会

日時 : 2023年1月24日 (火) 17:00~18:00

内容 : 主査挨拶、産総研 臨海副都心センターの視察についてご報告、検討中のセミナー企画についてジェンドの活動内容の検討

- ・第6回研究会

日時 : 2023年3月7日 (火) 17:00~18:00

内容 : 主査挨拶、2023年度研究会活動計画について、検討中のセミナー企画について

○第1回ワークショップ

日時 : 2022年8月4日 (木) 16:00~18:00

会場 : オンライン開催 (オンライン (Zoom))

議題 : ペルソナ作成

○第2回ワークショップ

日時 : 2022年9月7日 (水) 14:30~16:30

会場 : オンライン開催 (Zoom)

内容 : カスタマージャーニーマップの作成

○第3回ワークショップ

日時 : 2023年1月24日 (火) 14:30~16:30

会場 : オンライン開催 (Zoom)

内容：カスタマージャーニーマップで生まれたアイデアをもとに、具体的施策を検討

○セミナー

- ・第9回UXクリニック

日時：2022年11月8日(火)14:00～18:00

会場：ハイブリッド(SAJ3階会場+オンライン(Zoom))

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/uxtech/221108_report.html

6-2. AI・量子計算技術研究会（令和5年度より「DX/AI推進研究会」に吸収）

主査：竹原 司（インフォグリーン(株) 代表取締役）

人工知能が、一般も含めて大きなブームとなり、加熱気味に推移する中で、その実態を見極め、正しい適応可能性と社会的影響を把握し、協会員にとって、どのようなビジネスチャンスとなり得るかを正確に理解し、確実なビジネス化に結び付けて行くことを支援する活動を目的に活動した。

加えて近年注目を集める量子コンピュータ技術の調査研究を行い、ハード・ソフトの両面からそのビジネスとしての可能性を探った。

<セミナー>

- 1) TensorFlow Quantum が実現する「量子・古典ハイブリッド機械学習モデル」とは？

日時：2022年04月14日（木）15:00～16:30

会場：オンライン(Zoomウェビナー)

参加：13社17名

講師：中井 悦司 氏 (Google Cloud Japan Solutions Architect)

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/ai/220414_report.html

- 2) AIによる判断の根拠を「見える化」する技術

日時：2022年07月28日（木）15:00～16:30

会場：オンライン(Zoomウェビナー)

参加：22社/44名

講師：浅井 達哉 氏 (富士通株式会社 研究本部人工知能研究所・シニアリサーチャー)

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/ai/2200728_report.html

- 3) 量子コンピューターの発展経緯とこれからの展望

日時：2022年09月28日（水）15:00～16:30

会場：オンライン(Zoomウェビナー)

参加：15社/17名

講師：渡辺 海 氏 (株式会社QunaSys ビジネスディベロップメント)

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/ai/220928_report.html

- 4) なぜ？で考えるChatGPTの不思議

日時：2023年03月10日（金）15:00～17:00

会場：オンライン(Zoomウェビナー)

参加：65社/142名

講師：丸山 不二夫 氏 (MaruLab 代表理事)

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/ai/220928_report.html

6-3. 農業ICT研究会

主査：中村 憲司 ((株)大和コンピューター 代表取締役社長)

副主査：村瀬 正典 ((株)バース情報科学研究所 代表取締役社長)

国内の農業は、高齢化・就農人口の減少によって、食料自給率が低下しており、また近年では新型コロナウイルスの影響で流通が滞るなど、食の安定供給が脅かされている。今後は環境破壊・地球温暖化によって、さらに影響を受ける可能性がある。そのような社会の中で、SDGsの達成と、持続可能な「農業」には、ICT技術の活用は不可欠である。

そこで農業ICT研究会では、これからの「農業とICT」の在り方をテーマに、地方創生、生産・流通・販売やライフワークバランスに関する可能性、これらに関わる政府・関係省庁、地方自治体等

の政策・施策・条例の調査等を行うなど、多角的な視野で活動を行うことを目的に活動した。
<セミナー>

1) テクノロジーで儲かる農業へ～高知県次世代農業プロジェクト～

日時：2022年04月20日（水）16:00～17:00

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：20社29名

講師：岡林 俊宏 氏（高知県庁 農業振興部・IoP推進監）

山崎 富弘氏（高知大学 IoP共創センター 特任研究員）

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/agriict/220420_report.html

2) 「食」の安全と流通を考える～食料安全保障とトレーサビリティ～

日時：2023年01月27日（月）15:00～17:25

会場：オンライン（Zoomウェビナー）

参加：21社26名

講師：山下 一仁 氏（キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹）

給田 茂哉氏（株式会社ユニフルーティージャパン Sr. Department Manger）

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/agriict/230127_report.html

<視察>

1) 産官学連携によるスマート農業データ活用in高知

会期：2022年05月19日（木）～20日（金）

会場：高知県南国市

参加：9社・団体/15名

レポート：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/agriict/220519_report.html

6-4. スマート水産業研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

スマート水産業研究会では、水産物の水揚げデータ、漁獲海域情報、衛星による環境観測情報、魚群情報、港湾漁港情報・運送・密漁（IUU）など、サプライチェーン全体で様々なデジタルデータを活用した社会実装と協会のビジネスチャンスの可能性を研究した。また、これらに関わる、政府・関係省庁、地方自治体、等の政策・施策・条例の調査等を行った。

○研究会

・第1回研究会

日時：2022年7月5日（火）16:30～17:30

会場：ハイブリッド（SAJ 3F会議室+オンライン（Zoomウェビナー））

内容：メンバー紹介、アイスブレイク（おさかなクイズ）、6月23日セミナーの感想、次回研究会について

・第2回研究会

日時：2022年9月27日（火）16:30～18:00

会場：ハイブリッド（NJC会議室+オンライン（Zoomウェビナー））

内容：次回視察に向けての検討

○セミナー

「水産物流通の特性と水産流通適正化法に関わる課題」

日時：2022年6月23日（木）15:30～17:00

会場：ハイブリッド（SAJ 3F会議室+オンライン（Zoomウェビナー））

参加：13社18名

レポート：<https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/o-sakana/220623.html>

7. 地域デジタル推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株) 代表取締役）

北海道地区

担当理事：富山 浩樹（サツドラホールディングス（株）代表取締役社長）

担当主査：中村 真規（（株）デジック 代表取締役社長）

東北地区

担当理事：飯島 邦夫（クオリティソフト（株）取締役取締役CMO兼CCO）

担当主査：（調整中）

関東地区

担当理事：藤長 国浩（ソフトバンク（株）常務執行役員）

担当主査：阪本 浩朗（創研情報（株） 代表取締役）

担当主査：高橋 一功（anbx（株）代表取締役社長）

中部地区

担当理事（北陸担当）：佐藤 亮太（日本マイクロソフト（株）執行役員 常務
パブリックセクター事業本部長）

担当理事（愛知担当）：松本 洋介（（株）コラボスタイル 代表取締役社長）

担当主査：三國 浩明（（株）建設ドットウェブ 代表取締役）

近畿地区

担当理事：富田副委員長兼務

担当主査：成澤 孝（（株）クリエイション 代表取締役）

中国地区

担当理事：宇佐見 潮（アマゾンウェブサービスジャパン（合）
執行役員 パブリックセクター 統括本部長）

地区担当主査：小村 淳浩（（株）イーグリッド 代表取締役）

地区担当主査：森田 亘（（株）キャップインフォ 代表取締役）

四国地区

担当理事：豊田委員長兼務

担当主査：（調整中）

九州地区

担当理事：菊池 宗史（（株）ヴァル研究所 代表取締役）

担当理事：桑鶴 大也（（株）BluePort 代表取締役）

担当主査：小池 洋恵（（株）クロスカルチャー 常務取締役）

担当主査：林 知之（東京システムハウス（株） 代表取締役社長）

沖縄地区

担当理事：鈴木 正之（（株）ピーエスシー 代表取締役社長）

担当主査：中尾 敬大（（株）リボルブ・シス 代表取締役社長）

担当主査：福島 孝之（（株）ピーエスシー 取締役）

SAJの活動を全国に拡大するため、地区活動を開始した北海道、関東、北陸、名古屋、関西、中国、岡山、九州に加え、東北、中部、四国地区を立ち上げ、担当理事制とした。これにより、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、各地で懇親会、セミナー、勉強会などの企画、運営を行う体制が整備されつつある。

○委員会

日時 2022年10月24日（水） 16:00～17:00

会場 オンライン

議案 地域理事制導入に向けた意識合わせと活動目標について

出席者 田中会長、豊田委員長、地域担当理事、地域担当主査計20名

○地区担当理事会議

日時 2023年1月18日（水） 14:15～14:45

会場 帝国ホテル 蘭の間

参加者 豊田委員長、富田副委員長、桑鶴理事、鈴木筆頭副会長、富山理事、飯島理事、松本理事、宇佐見理事、菊池理事（オンライン参加）

○セミナー/懇親会

地域デジタル推進委員会セミナー「関西経済と今後のDX展望」

日時 2022年9月1日(木)

セミナー：16:30～18:00

懇親会：18:10～20:00

会場 セント・ラファエロチャペル御堂筋

登壇者 伊吹 英明 氏(経済産業省 近畿経済産業局 局長)

参加者 43名 + 近畿経済局2名

○熊本県荒尾市行政視察

会期 2022年9月22日(木)～23日(金)

視察先 荒尾市役所、荒尾競馬場跡地(荒尾市スマートシティ)

参加者 11名

報告書

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/220922_araocity_report.html

7-1. 顔認証ビジネス研究会

主査：高村 徳明(リアルネットワークス(株) APAC 副社長)

市場での用途が急速に広がりつつある顔認識技術を、地域のDXにどう役立てるかを議論するとともに、地域5G研究会と共同で、実稼働している甲子園球場への視察を行った。また、デバイスメーカーである株式会社クマヒラ製作所様とともにアイデアソンを開催し、若手エンジニアによる多彩なアイデアを募った。

- ・【Online】SPLATS KEY アイデアソン 2022 応募説明会

日時：2022年6月15日(水) 15:00～16:00

会場：オンライン

参加：9社18名

- ・顔認証ビジネス研究会・地域5G研究会共催

「甲子園球場docomo LOUNGE KOSHIEN視察」

日時：2022年8月31日(水)

研究会 14:30-16:00

視察 17:00-18:00

会場：NTTドコモ関西支社会議室/阪神甲子園球場「docomo LOUNGE KOSHIEN」

参加：現地15名、オンライン3名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Facial_recognition/220831_report.html

- ・SPLATS KEY アイデアソン 2022最終選考会

日時：2022年10月28日(金) 15:30～17:00

会場：ハイブリッド(審査員・プレゼンター：SAJ会議室、聴講者：オンライン)

参加：現地22名、オンライン29名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Facial_recognition/221028_report.html

- ・最先端のセキュリティ講座

～VMS(フィジカルセキュリティ)と秘密分散(サイバーセキュリティ)～

実施日時：2022年12月19日(月) 15:30～17:00

実施会場：SAJ会議室/オンライン

参加：27社38名

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Facial_recognition/221219_report.html

7-2. 地域5G研究会

主査：坪谷 寿一((株)NTTドコモ スマートライフカンパニー

ライフスタイルイノベーション部長)

社会課題の解決に大きく期待され関心が高まっている5Gについて、新しい事業構想や解

決策を生み出す活動の一環として、顔認証ビジネス研究会と共催による視察を行った。また、(株)NTTドコモが主催する「docomo 5G DX AWARDS(R)」にSAJとして後援いただき、研究会として参加募集や受賞記念セミナーを開催することで5Gの啓発に努めた。

- ・ docomo 5G DX AWARDS(R) 2022 応募説明会
実施日時：2022年4月21日（木）15:00～16:00
実施会場：オンライン
- ・ 顔認証ビジネス研究会・地域5G研究会共催
「甲子園球場docomo LOUNGE KOSHIEN視察」
日時：2022年8月31日（水）
研究会 14:30-16:00
視察 17:00-18:00
会場：NTTドコモ関西支社会議室/阪神甲子園球場「docomo LOUNGE KOSHIEN」
参加：現地15名、オンライン3名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Facial_recognition/220831_report.html
- ・ 5Gの最新動向～docomo 5G DX AWARDS 2022 SAJ-DX特別賞受賞記念セミナー
日時：2022年11月22日（火）16:00～17:00
場所：オンライン
参加：18社20名
https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/Regional_5G/221122_report.html

7-3. DX推進研究会（令和5年度より「DX/AI推進研究会」に改名）

主査：竹原 司（インフォグリーン(株) 代表取締役社長）

業種業務に特化したデジタルプラットフォームとその活用による新ビジネスモデルの構築等を、ユーザー団体やITコーディネータ協会とともに共同で研究し、それを実際に現場に適用して成功モデルを創出する活動を進めるべく、中小企業のユーザー事例を中心としたセミナーを実施した。

○セミナー

- ・ 「中小企業のDX推進に向けて」
日時 2022年4月22日
登壇者 澁谷 裕以 氏（特定非営利活動法人ITコーディネータ協会会長）
参加者 38社40名
- ・ 「小さな食品小売業のDXへの挑戦」
日時 2022年5月26日
登壇者 佐藤 隆 氏（全日本食品株式会社 経営企画室 顧問）
参加者 15社20名
- ・ 「鳥取の不動産会社がDX先進企業に変貌！」
日時 2022年6月28日
登壇者 内田 光治氏（株式会社ウチダレック 専務取締役）
参加者 23社32名
- ・ 「中堅・中小企業の工場DXを推進するためのデジタルイノベーションマネジメント」
日時 2022年7月22日
登壇者 内平 直志氏（北陸先端科学技術大学院大学教授）
参加者 17社21名
- ・ 「職人技を数値化したHILLTOPのDXものづくり」
日時 2022年10月3日
登壇者 山本 勇輝氏（HILLTOP株式会社 代表取締役社長）
参加者 27社32名
- ・ 「時代は確実に変わる、DX推進は生き残るためにやる！」
日時 2022年11月25日（金）
登壇者 新満 守氏（株式会社プレステージ・プランニング 代表取締役）

- 高松 健氏（一般社団法人日本中小企業スマートビジネス推進協会）
- 参加者 31社36名
- ・「SaaS時代のセキュリティ『IDaaS(Identity as a Service)』とは？」
- 日時 2023年1月23日（月）
- 登壇者 真木 卓爾氏（株式会社ユニリクラウドサービス事業本部
ITマネジメントイノベーション部部长）
- 市川大輔氏（株式会社Vircre代表取締役社長/
株式会社GOSOUTH 代表取締役）
- 堀木 遼氏（合同会社Vyshytech 代表/株式会社Vircre 代表取締役CEO）
- 参加者 27社36名
- ・「企業の生成AI導入を成功に導く基礎知識セミナー」
- 日時 2023年3月13日（月）
- 登壇者 伊藤 新之介氏（株式会社デジタルレシピ 代表）
- 参加者 41社49名

8. 交流委員会

委員長：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会リーダー）：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役社長）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会、行政視察、会員企業視察などの企画、運営を行いました。

○行政視察

会期：2022年5月27日（金）開催地：群馬県 参加：33社・団体／42名

終了報告：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/220527_report.html

○SAJ会長杯

第14回 2022年5月28日（土）／伊香保CC 参加：43名

終了報告：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/220528_report.html

第15回 2022年11月12日（土）／真名CC 参加：76名

終了報告：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/221112_report.html

○会員企業視察

第2回 2022年6月22日（水）／株式会社クマヒラ 参加：15社・団体／27名

終了報告：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/220622_report.html

第3回 2023年3月15日（水）／日本マイクロソフト株式会社 参加：19社・団体／31名

終了報告：

https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/230315_report.html

○エグゼクティブセミナー

会期：2022年7月1日（金）～2日（土）（1泊2日）

開催地：北海道函館市 参加：35社・団体／50名

終了報告：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/220701_report.html

○会員交流会

会期：2022年8月24日（水）18:00～20:00

会場：京王プラザホテル コンコードボールルーム

参加：197名（過去最高の参加者）

終了報告：https://www.saj.or.jp/NEWS/committee/kouryu/220824_report.html

○ボウリング大会

会期：2023年2月28日（火）

会場：東京ポートボウル

参加：24名

8-1. アライアンスビジネス交流会

リーダー：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役社長）

企業間の更なる提携強化に向けて、アライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）を検討するとともに、以下の通り、令和4年度は6回の交流会を開催。また、今年度は年間を通して一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）様との共同開催。

開催日	会場	プレゼンテーション企業	参加
2022年 4月26日(火)	Zoom	函館市特別講演（30分）、TREASURY、パナソニックLSネットワークス株式会社、H3C Japan Technologies 合同会社	46社 54名
2022年 7月12日(火)	Zoom	株式会社カオピーズ、株式会社コラボスタイル、株式会社Enlyt、ASRock Rack Incorporation	36社 43名
2022年 9月20日(火)	Zoom	株式会社ミツカル、クロノス株式会社、株式会社アイネット 日本デイクス株式会社	38社 70名
2022年 11月1日(火)	Zoom	株式会社ERISA、日本システム開発株式会社、ワンダフルフ ライ株式会社、株式会社アイリッジ	33社 39名
2022年 12月7日(水)	Zoom	株式会社ビビッド・ジャパン、使えるねっと株式会社、株式 会社RPA NEXT	25社 32名
2023年 2月14日(火)	Zoom/ 山王	株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社ROBON、 The ROOM4D株式会社、株式会社Engineerforce	32社 37名

※4月は函館市、11月は島根県の協力あり。

9. 広報委員会

委員長：松倉 泉（(株) Harness LLP 代表取締役）

副委員長（AB交流会リーダー）：飯島 邦夫（クオリティソフト(株) 取締役CMO兼CCO）

SAJ活動を協会内外に広報すべく、広報活動のDX化の一環として、各委員会研究会のFacebookと連携したオウンドメディアを立ち上げた。

○SAJオウンドメディア <https://www.saj.or.jp/publicity/>

各委員会研究会専用のFacebookページより活動の告知や報告を投稿すると、オウンドメディアに自動的に転載され、全体の活動が整理された形で閲覧可能。既存協会サイト記事、Facebookを利用した活動報告、YouTubeを利用した動画などの情報をオウンドメディアに整理格納し、履歴を含め閲覧検索しやすい環境を整えた。

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

IPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：SAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力した。

○情報システム取引者育成プログラム

通信講座（随時受付）（2022年4月～9月30日の期間で6名受講）

※なお、民法改正前に収録した講座内容のため、2022年8月末をもって受付を終了しました。

2. TC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のTECHNICAL COMMITTEES ISO/TC295 AUDIT DATA SERVICESに対応するための国内審議団体に設置するISO/TC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力した。

3. CEATEC 2022関連業務

2022年10月18日（火）～21日（金）までの4日間、開催予定の「CEATEC 2022」について、共催団体として、本イベントの企画・広報活動等の運営サポートを行った。

<CEATEC 2022 開催概要>

会期：2022年10月18日（火）～21日（金）

会場：幕張メッセ/オンライン

テーマ：Toward Society5.0

来場者数

2022年 来場者数					(下線は2019年実績)
日付	10月18日(火)	10月19日(水)	10月20日(木)	10月22日(金)	Total
天気	曇り	曇り	晴れ	晴れ	
来場者数	15,547 22,142	14,618 28,321	16,948 32,871	19,817 36,673	66,930 120,007
ブース	370 569	73 193	73 131	49 149	565 1,042
出展者数	3,898 6,583	3,412 5,819	3,409 5,583	3,398 5,457	14,117 23,442
登録来場者合計	19,815 29,294	18,103 34,333	20,430 38,585	23,264 42,279	81,612 144,491

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

優れたIT人材の発掘・育成を目的に、1980年に経済産業省主催でスタートしたU-20プログラミング・コンテストを継承し、民間移行した2014年以降は、次代を担うITエンジニアの発掘・育成・応援という主旨に賛同する協賛企業支援のもと、実行委員会主催で開催を継続。SAJに事務局を置き、通算43回目を開催した。

1) U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

「U-22プログラミング・コンテスト2022」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行った。なお、実行委員会は開催年のゴールドスポンサー以上によって構成される。

2) U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：近山 隆（東京大学大学 名誉教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2022」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・経済産業省商務情報局長賞を決定した。なお、審査委員会は、実行委員のほか、外部有識者等によって構成される。

<最終審査会>

会期：2022年11月27日（日）11:50～19:00

会場：秋葉原コンベンションホール

最終審査：<https://u22procon.com/2022/report/>

ニュースリリース：https://www.saj.or.jp/NEWS/pr/221129_u22.html

レポート：<https://u22procon.com/2022/report/final.html>

実施報告書（会員限定）：<https://www.saj.or.jp/activity/project/u22/report.html>

5. CSAJスタートアップ支援事業

2022年で8年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つCSAJ（現の特色を生かし、IT関連起業家の支援を引き続き行った。

具体的には、本事業の趣旨に賛同した企業等により、2015年6月にCSAJとは別組織として設置された「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）」が投資した企業等への支援、アドバイス等を行うとともに、CSAJファンドの無限責任組合員（GP）としてその事務局運営を行った。

1) 運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
第5期までにCSAJファンドが投資した投資先企業への支援を引き続き行った。
これまで投資した企業22社の中で2社目の企業が上場された。

企業：tripla株式会社 上場日：2022年11月25日東証グロース

2) 投資委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵K2TOPホールディングス 代表取締役社長）
CSAJファンドの投資先企業13社と投資委員会メンバーによる意見交換会を以下の通り実施した。

日程/対応社数：12月8日（木）/3社、12月9日（金）/6社、12月14日（水）/4社

3) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（当協会が無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）への協力

当協会はGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、運営委員会メンバーとの連携をはかり、投資先企業への各種支援を行った。

6. 厚生労働省受託事業「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」

厚生労働省より令和2年度に受託した「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」においては、IT検証技術者及びシステム運用技術者の訓練プログラムを開発し、双方合わせて令和2年度～令和4年度の3か年で1,030名の就職氷河期世代の方を職業訓練し、就職率70%以上を目標に安定就労に導く事業を実施した。

<3年間の実施計画と実績>

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
訓練の実施規模 (単位：人)	予定数	140人	520人	370人	1,030人
	実績数	79人	223人	192人	494人
所要見込額 (単位：円)	予定額	125,997,971円	363,995,995円	258,995,836円	748,989,802円
	実績額	112,596,790円	300,952,008円	229,378,486円	642,927,284円

令和4年度は、令和3年度に引き続き、令和2年度に開発された訓練プログラムで、370名のIT検証技術者（170名）及びシステム運用技術者（200名）の職業訓練を実施し、訓練生（資格取得者のみ）の70%以上を安定就労に導くことを目標とし、以下の通り実施した。

●訓練から就職支援までの状況

参加訓練生	令和2年度	： 79名（定員：140名【第1～2回訓練】）
	令和3年度	： 223名（定員：520名【第3～6回訓練】）
	令和4年度	： 192名（定員：370名【第7～9回訓練】）
資格取得者（修了者）	令和2年度	： 65名（当初受講者：79名）
	令和3年度	： 151名（当初受講者：223名）
	令和4年度	： 140名（当初受講者：192名）
就職者	令和2年度	： 31名（就職支援対象者：65名）
	令和3年度	： 85名（就職支援対象者：151名）
	令和4年度	： 79名（就職支援対象者：140名）

●カリキュラム策定等委員会の開催

第5回：令和4年10月18日（火）

第6回：令和5年03月14日（火）

●訓練の実施

- ・第7回 訓練期間：令和4年5月2日（月）～6月29日（水）、就職支援：9月29日まで
コース/開催地 IT検証技術者（東京）、システム運用技術者（名古屋）

訓練期間：令和4年5月7日(土)～7月23日(土)

コース／開催地 システム運用技術者・土日(東京)

- ・第8回 訓練期間：令和4年7月4日(月)～8月30日(火)、就職支援：11月30日まで
コース／開催地 IT検証技術者(東京・大阪)、システム運用技術者(東京・大阪)
- ・第9回 訓練期間：令和4年10月3日(月)～11月30日(水)、就職支援：3月1日まで
コース／開催地 IT検証技術者(東京・名古屋)、システム運用技術者(東京・大阪)

※東京会場：ウチダ人材開発センタ(両国)

名古屋会場：TKP名栄カンファレンスセンター

大阪会場：TKP大阪御堂筋カンファレンスセンター

●就職支援

<気運醸成セミナーによる就職先企業の開拓>令和4年度は人災委委員会との共催

- ・第8回開催：多様な人材と多様な働き方で柔軟な組織づくりを！

会期：令和4年7月11日(月)、参加：30社63名

- ・第9回開催：情報関連資格者を増やして会社を強くする！

～資格取得の促進と有資格者の採用について～

会期：令和4年8月25日(木)、参加：29社50名

- ・第10回開催：新卒・ミドル新卒の採用力を上げよう！

会期：令和4年11月24日(木)、

<合同就職面接会による求人企業と修了生とのマッチングの実施>

- ・第6回：平日コース 令和4年7月15日(金)

参加企業：15社、参加：23名/修了生30名中

土日コース 令和4年8月5日(金)

参加企業：10社、参加：9名/修了生16名中

- ・第7回：令和4年9月16日(金)

参加企業：33社、参加：39名/修了生48名中

- ・第8回：令和4年12月16日(金)

参加企業：33社、参加：35名/修了生46名中

<SAJ会員企業向・修了生紹介サイト公開>

訓練修了生のプロフィールを公開し、SAJ会員企業に紹介。

7. 厚生労働省受託事業「医療情報セキュリティ研修及びサイバーセキュリティインシデント発生時初動対応支援・調査事業」

厚生労働省から「医療情報セキュリティ研修及びサイバーセキュリティインシデント発生時初動対応支援・調査事業」の企画競争の公募が行われたことを受け、当協会では、Software ISAC共同代表に相談し企画提案書を作成・応札、9月26日に開札が行われ、企画提案が採択された。

1. 事業期間 2022年9月27日～2023年3月31日

2. 予算規模 38,390,000円(税込)

3. 目的 医療機関における更なるサイバーセキュリティ対策の徹底を図るために、医療従事者や経営層等へのセキュリティ対策研修および実際にサイバーセキュリティインシデントが発生した際の初動対応支援を実施する。医療機関における今後の事業継続計画とサイバーセキュリティインシデント対応のためのフロー等について調査し、本事業による医療機関の安全性向上に資する。

4. 実施内容

(1) サイバーセキュリティ対策にかかる医療機関向け研修の実施

下記3階層に別けオンライン研修およびセミナーの実施。

a. 経営者向け研修

回数	開催日	集客数	参加者数	歩留まり
第1回	23/1/24(火)	491病院, 581名	369病院 447名	76.9%

第2回	23/2/21 (火)	369 病院, 423 名	259 病院 312 名	73.8%
-----	-------------	---------------	--------------	-------

b. システム・セキュリティ管理者向け研修

回数	開催日	集客状況	研修参加者数	歩留まり
第1回	23/1/26 (木)	604 病院 742 名	489 病院 620 名	83.5%
第2回	23/2/2 (木)		446 病院 569 名	76.6%
第3回	23/2/9 (木)		447 病院 560 名	75.4%
第4回	23/2/16 (木)		404 病院 506 名	68.1%

c. 初学者・医療従事者向け研修

回数	開催日	集客状況	研修参加者数	歩留まり
第1回	22/12/20 (火)	405 病院 472 名	323 病院 375 名	79.4%
第2回	23/1/20 (金)	467 病院 622 名	389 病院 578 名	81.9%
第3回	23/2/20 (金)	585 病院 726 名	420 病院 533 名	73.4%
第4回	23/3/3 (金)	487 病院 519 名	368 病院 405 名	78.0%

d. 全体説明会

全体説明会にはオンラインで個別の日程を設定する開催とはせず、厚生労働省のご協力も賜り、動画を収録し、本事業専用のサイトにて公開。



e. セミナー

2023年2月15日にオンラインセミナーを開催し、約2,000名の参加を頂いた。現在の厚生労働省の政策や施策、大阪急性期・総合医療センターのインシデント、警察庁やJAHIS、JIRAなどの医療関連団体からもご登壇頂いた。

(2) 継続的な教育支援

本事業は今年度内の事業だが、今後も厚生労働省や医療機関において継続的に教育が実施できるよう、研修コンテンツの情報収集や作成、ポータルサイトの作成、運用を実施

a. ポータルサイトのアクセス状況

期間：2022年12月8日～2023年3月15日現在

ポータルサイト 表示回数 : 147,604回

You Tube動画 再生回数 : 251回

Twitter : 4,570view

b. e-learning

【提供期間】2023年2月1日～

【提供コンテンツ】

セキュリティ基礎 (※) / 事故対応 (※) / 院外利用者向けコンテンツ (※)

/ セキュリティ10大脅威2022 (Top3のみ) (※) / システム・セキュリティ利用者向け

研修資料 (4回シリーズ) / 契約の重要性理解と保守契約の留意点 (1. 半田病院事例。

2. 契約の考え方、3. 保守契約、4. 契約書の考え方)
 (※) 既存のサービスで提供されているコンテンツを利用。

【申込人数】

595病院 760名（システム・セキュリティ管理者向け） 680病院889名（共通研修）

- (3) 平時のサイバーセキュリティインシデント対応手順の調査およびBCPの見直し提案
 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5.2版」をもとに調査項目を作成し、医療機関への現状調査を実施する。また、調査結果を踏まえ、医療機関における事業継続計画（BCP）の在り方について提案。

2021年10月31日につぎ町立半田病院（以下、半田病院と記す）において、ランサムウェア「Lockbit」によって電子カルテシステムや部門システムなどが機能不全に陥り、通常診療を提供できない事態になりました。しかし、災害対策用に作成していた事業継続計画によって、紙カルテへ移行するなど、医療そのものは継続し続けるよう努めていた。サイバーセキュリティインシデントを起こしてしまったことによって、患者、地域住民に迷惑をかけたのは事実であるが、災害用のBCPによって医療は守り続けることができた。

半田病院ではシステムが全く利用できない状態＝停電のような停止状態と判断し、災害用のBCPを適用したわけだが、システムやセキュリティの視点で見たときには不足や合致し難い点があると思われた。

そこで、サイバー攻撃を鑑みたBCPの在り方や、当該BCPが他の病院でも作成が行えるきっかけになるよう、半田病院を例として対応手順やBCPの見直しの要点などの整理を実施した。

- (4) サイバーセキュリティインシデントが発生した医療機関の初動対応支援

厚生労働省が所管する医療機関においてインシデントが発生した際に、最大4病院を上限に、サイバーセキュリティインシデントへの対応支援を実施し、インシデントの早期解決への尽力や厚生労働省への報告などを実施。

インシデント発生時にベンダー紹介までを1つのゴールとして、現場のインシデント対応の支援を行うことを想定した当該項目は、合計3件（インシデントになっていない相談を含む）実施した。

対応時期	派遣先	場所	概要	派遣人数	依頼元
22年10月	地方独立行政法人 Aセンター	オンライン ・現地	ランサムウェア 感染	3名	厚生労働省
22年12月	医療法人社 B病院	オンライン ・現地	ランサムウェア 感染	3名*	厚生労働省
23年3月	医療法人 C会	電話 ・メール	迷惑メールの 大量配信	2名*	Web

8. 関係団体等の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託。

- 社会保険システム連絡協議会（社シス）
 - デジタルインボイス推進協議会（EIPA）
 - データ適正消去実行証明協議会（ADEC）
- 等

9. 会員サービスの拡充

- ・準会員の期限は最長2年間
- ・各種セミナー等のLive配信

- ・SAJ公式Youtubeチャンネルより各種情報の配信
- ・委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- ・Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供
- ・令和5年3月より、事務局（赤坂グレースビル）1階を追加で借用し、セミナースペースを追加するとともに会員コミュニティスペースを設置

10. 協会運営関連業務

(1) 協会広報活動の強化

引き続き、協会広報を強化し、ニュースリリースの発行やプレス対応等協会名の露出に努めた。

- パブリシティ（記事掲載）（ニュースリリース等の転載記事も含む）384本
- 取材・問い合わせ 15件
- ニュースリリース発行 13本
- メディア向けイベント 1回（新役員体制発表）

(2) SAJとIPAとの意見交換会を開催

令和4年11月10日（木）、SAJ幹部とIPAによる意見交換会をIPA/オンラインのハイブリッドで開催。SAJからは田中邦裕会長他9名が参加、IPAからは富田達夫理事長他11名が参加し、活発な意見交換が行われた。

(3) 関係省庁やIPA等の関係団体が主催する各委員会等への参加、協力

関係省庁、団体等が主催する各種委員会等の公益活動に対して、ソフトウェア業界団体として参加・協力した。主な委員会等は以下の通り。

- 経済産業省
 - ・デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会（笹岡専務理事、原常務理事がオブザーバ参加）
 - ・コロナ禍を踏まえたデジタル・ガバナンス検討会（笹岡専務理事がオブザーバ参加）
 - ・意見交換「デジタル人材育成に係る大学等への期待と連携への関心」に、田中会長、青野筆頭副会長、豊田副会長、笹岡専務理事が参加
- 厚生労働省
 - ・中央職業能力開発促進協議会（笹岡専務理事がオブザーバ参加）
 - ・IT業界の働き方改革サポート事業（笹岡専務理事が委員として参加）
- 内閣府
 - ・地方創生テレワーク推進「パートナー会議」（笹岡専務理事がオブザーバ参加）
- 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
 - ・DX白書有識者委員会（笹岡専務理事がオブザーバ参加）

(4) 経済産業省・IPAおよび関係団体との定期ミーティングを開催

経済産業省商務情報政策局情報関係7団体（SAJ、JISA、JUAS、JCSSA、JASA、SOFTIC、JAPET&CEC）と経済産業省、IPAによるミーティングを定期的に行う。

(5) 5団体（SAJ/JASPA/JIET/IVIA/IIT）共催 ビジネスマッチング商談会の開催

コロナ前には、毎年2回（10月、3月頃）開催していた4団体共催のビジネスマッチング商談会で、しばらく実施していなかったが、令和4年度はJASPA主催イベントにて開催したいとの協力依頼があり、以下の通り実施。

- ・参加団体 SAJ、IVIA、JIET、JASPA、IIT
- ・商談会開催日時・会場
 - 日時：2022年11月14日（月）商談会：11:00～12:30
 - 会場：大崎ブライトコアホール

(6) SAJが後援する第34回全国高等専門学校プログラミングコンテストへの協力

（SAJからは、審査員として笹岡専務理事が参加）

主催：一般社団法人全国高等専門学校連合会

会期：令和4年10月15日（土）～ 16日（日）

会場：Gメッセ群馬（群馬県）

(7) その他の活動

○2022年度活動方針及び2021年度研究会活動成果報告会

令和4年4月13日(水)、山王健保会館会議室とオンラインによるハイブリッド形式にて、「SAJの活動を知ろう・利用しよう～2022年度SAJ活動方針と2021年度各研究会成果報告会～」を開催(参加オンライン:25社・30名、オンサイト:13社・19名)。経済産業省より「DXの推進施策について」をテーマに講演をいただいた後、研究会活動を中心とした2021年度の活動成果と2022年度の活動計画を発表。

○若手社員を対象としたセミナーを企画・開催

管理者と20代～30代を対象に、発言力・社内調整力をテーマとしたセミナーをオンラインで開催(全3回・延べ47社/123名)。

○会員の維持・拡大

年会費、入会金を一部免除するなどの「会員拡大キャンペーン」は令和4年度も継続。

○会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施

- ・正会員に向けたニーズ調査を令和4年10月～12月に行い、284件(556社中/回答率51.1%)の回答があり、次年度活動計画策定の参考とした。
- ・正会員企業の売上高および会員企業の景気動向調査を令和5年1月～2月に行い、326件(567社/回答率57.4%)の回答があった。

○新型コロナウイルス感染防止対策(2か所に手指消毒/体温計の設置、PCR検査キット、抗原検査キット、マスク/手袋の在庫、飛沫防止アクリルの設置、各種ビデオ会議システム/装置の導入、等)

○事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

VI. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関(有効期間:2021年7月24日～2023年7月23日)として16年目の2022年度は、以下の通り、プライバシーマーク審査事業等を実施した。

1. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長:前川 徹(東京通信大学 情報マネジメント学部 教授)

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し(委員長以外の委員の氏名・人数・開催日程などは非公開)、第三者機能的な位置づけとして、プライバシーマークの付与適格性審査や個人情報事故措置審議などを行う第三者委員会として、計12回の委員会を開催し、付与適格決定83社(更新101社、新規29社、組織変更3社)、個人情報事故措置43事案を決定した。

2. 広報活動・営業活動

- *コンサルティング事業者数社とのオンライン意見交換会等:月1～2回
- *SAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介:年間約10社
- *コンサルティング事業者からSAJへの申請事業者の紹介:年間約30社
- *「個別相談会」(Web会議システム)の実施:年間約30社
- *個別訪問営業:年間約10社

3. 事業実績

1) 組織体制の維持

- 年度中の審査員との契約終了
主任審査員2名
- 年度中の審査員との新規契約
主任審査員1名、審査員2名
- 現状審査員数

室長1名(正職員)＋外部審査員16名(業務委託)＝17名(主任審査員9名、審査員8名)
 ※営業・相談対応・新規受付事務・委員会運営・JIPDECへの各種報告などは室長が兼務
 ※委員会運営・更新受付事務・JIPDECへの各種報告の一部業務は主任審査員1名に業務委託

2) 審査実績

	更新 (組織変更を含む)	更新				新規			合計	達成率	入会数	他審査機関からの乗換数	審査打切/更新詳細/退会/審査機関変更	Pマーク実質増減数	単年度収支
		小	中	大	変	小	中	大							
2022年度 令和4年度	目標	13	80	27	0	3	7	0	130	102.3%	32	1	38	-6	収支目標
		120				10			2,500,000円						
	実績	7	63	29	3	11	17	3	133						収支
		102				31			6,428,167円						

VI. PSQ認証事業

2013年6月にSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、9年目となる2022年4月～2023年3月は以下の通り認証事業を実施した。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。ソフトウェアJISマーク認証制度化を支援した。

2) PSQ技術委員会

委員長：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役社長）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行った。

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行った。

4) 公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

2022年度は認証制度ラインナップのStandard、Liteを強化し、経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアJIS化の実運用を受けてStandard取得のメリットを出していき、認証製品を増やしていく。また、制度開始9年が経過し、過去に認証した製品の更新時期になっているプロダクトに積極的な更新を勧める。年間案件としては、Standardを2件（更新含む）となった。Liteを新規で22件となった。Standardの認証費用は新規25万円（税別）で予算を算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり15万を計上し、判定委員への諸謝金を計上。Liteの認証費用は新規5万円（税別）をFIXとして算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり1万円を計上。

- 1) 認証件数 PSQ-Standard：更新2製品
- PSQ-Lite：新規22製品
- MyNumber：更新1製品

- 2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとなる。
- 3) 申請促進に向けて
評価機関を分離・独立により、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図り、ラインナップを増加した認証制度の普及を目指した。また、認証機関として以下の申請促進策も継続した。
- ①PSQ-Liteの申請促進に伴う、PSQ-Standardの普及拡大
 - ②地方自治体での地場振興に向けたPSQ認証の採用促進
 - ③早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求
 - ④既存認証企業への更新依頼
- 4) 中長期アクションプラン
申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする
- ①JISX25051をもとにソフトウェアを対象としたJISマーク認証制度が確立したことを受けPSQ認証取得メリットを充実
 - ②国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）
- 5) 広報活動・営業活動
- *パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布
 - *セミナーの企画・開催
 - *PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）
 - *個別相談会の実施（随時、無料）
 - *個別訪問営業

VII. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立されたデータ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification：略称ADEC）からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営した。

- 1) 証明書発行件数：30,600件
- 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い対応
- 3) 事業内容：5年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、地方自治体のガイドラインでのクラウド等の廃棄・リユース時にデータ消去の第三者証明の義務化を働きかけ、行政関連への導入を進めた。ADECとの協力に基づいた消去証明書発行用の特別プログラムを上半期に企画し、試行期間を経て本格運用に入り発注数が伸長した。

VIII. Software ISAC 事業

共同代表：板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）
加藤 智巳（(株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員）
萩原 健太（(株)ビジネスブレイン太田昭和 CMO）
襟川 芽衣（(株)コーエーテクモホールディングス 取締役）

セキュリティに係る経済産業省など政府機関における動向や脅威情報などの共有・注意喚起を行うとともに、セキュリティに係る活動（セミナー・意見交換会の企画・実施、ワーキング活動、外部委員派遣、外部講演依頼対応、他業種ISACとの交流・情報交換など）をおこなった。

- 徳島県つるぎ町立半田病院や地方独立行政法人大阪府病院機構 大阪急性期・総合医療センターへサイバーセキュリティボランティアを派遣
- 経営層向けセミナーを企画・実施
- 医療従事者向けセキュリティ研修事業に協力

- Software ISAC登録者向けにセキュリティニューススレッドで脆弱性情報等を共有
- 他業種ISACと定期的に情報交換を実施
- セミナー・意見交換会の企画・開催実績
 - ・Software ISAC主催
ランサムウェアに感染した半田病院では何が起きていたのか？
～明日からできるランサムウェアへの備え～
日時：2022年6月22日(水) 15:00～18:00
会場：ワイム貸会議室 赤坂スターゲートプラザ RoomA
内容：半田病院事象概要説明、RaaS被害を抑えるための管理的対策・技術的対策の考察
参加：29社39名
 - ・Software ISAC セキュリティ経営委員会 主催
巧妙な手口に騙されるな！ ～なりすましメールの攻撃と対策～
日時：2022年7月27日(水) 16:00-17:30、会場：オンライン
内容：サイバー攻撃の概要とメール攻撃の事例解説、対応策（個人編・組織編）の紹介
参加：20社26名
 - ・Software ISAC セキュリティ経営委員会 主催
災害級の被害も発生！？ ～一から学べるランサムウェア～
日時：2022年8月26日(金) 16:00-17:30、会場：オンライン
内容：ランサムウェアの概要および事例紹介、感染したときの対応策の考察
参加：18社22名
 - ・Software ISAC セキュリティ経営委員会 主催
ランサムウェアに備えた最低限のBCP対策
日時：2022年9月5日(月) 16:00-17:30、会場：オンライン
内容：インシデントレスポンスと災害BCPの関係整理とアセスメント結果に基づく中堅企業の課題解説、サイバーインシデント遭遇時の事例紹介と事前準備や対策の解説
参加：32社50名
 - ・Software ISAC × 法務・知財委員会 共催
半田病院における保守契約の課題に関する意見交換会
日時：2022年9月7日(水) 10:00-11:30、会場：オンライン
内容：ランサムウェアの被害を受けた徳島県つるぎ町立半田病院における保守契約事例概要の説明および病院とベンダーの課題の共有、今後の脆弱性保守のあり方に関する意見交換の実施
参加：32社50名
 - ・Software ISAC セキュリティ経営委員会 主催
サイバーセキュリティに関する経営者らの善管注意義務
日時：2022年9月29日(木) 16:00-17:00、会場：オンライン
内容：講演では、経営者らが負う義務と責任について、法的観点から善管注意義務を中心に事例や判例を用いて紹介
参加：22社34名
- ワーキンググループの設置
 - ・令和5年度版統一基準群改定ワーキンググループ（加藤智巳共同代表管轄）
目的：内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター／政府機関総合対策グループの依頼により、令和5年版政府統一基準群に向けた改定作業を支援。
期間：2022年9月～2023年夏頃と同ガイドラインのリリースまでを想定
 - ・保守運用に係る契約検討ワーキンググループ（板東直樹共同代表管轄）
目的：徳島県つるぎ町立半田病院で起きたランサムウェアによる被害を鑑み、脆弱性やインシデントに係るユーザーとベンダーの契約問題について意見交換をおこない、メーカーや販売店、保守・サポートを行うベンダーの責任範囲や損害賠償上限規程（または上限規程に変わる保険制度）などについて、一定の方向性を出す。

期間：2023年2月～2023年春頃

○ニュースリリースの配信

- ・サイバーセキュリティボランティア制度を創設
専門家による病院、自治体など公益団体へのサイバーセキュリティの支援
第一弾の活動として、徳島県つるぎ町立半田病院へ派遣を実施
リリース日：2022年5月30日(月)

○外部委員派遣

- 会合名称：NISC「サイバー関連事業者のレジリエンス向上に向けたアドバイザリーボード」
派遣委員：板東 直樹 氏（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）
派遣期間：2022年10月11日(火)～2023年3月31日(金)
- 会合名称：METI「産業サイバーセキュリティ研究会WG1
サイバー・フィジカル・セキュリティ確保に向けたソフトウェア管理手法等検討タスクフォース」
派遣委員：萩原 健太（(株)ビジネスブレイン太田昭和 CMO）
派遣期間：2022年4月～2023年3月31日(金)

○外部講演

- ・日本システム監査人協会「第269回月例研究会」
日 時：2022年7月13日(水) 18:30-20:30、会場：オンライン
テーマ：『情報システム・モデル取引・契約書』第二版
セキュリティ仕様の概要と合理的な統制の在り方
講演者：板東 直樹 氏（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）
- ・ナノオプト・メディアオンライン（テーマ：セキュリティ）
日 時：2023年1月18日(水)～2月8日(水)、会場：オンライン
テーマ：ISMAPクラウドサービスリスト登録へ向けた取り組み
および脆弱性報奨金制度の運営
講演者：明尾 洋一 氏（サイボウズ(株) セキュリティ室担当）
- ・Security Days Spring2023
日 時：2023年3月9日(木) 14:50-15:30、会場：ハイブリッド
テーマ：SaaSベンダーの成長を支えるセキュリティ対策
～成長途上のベンダーも導入すべきPSIRTの考え方～
講演者：波多野 謙介 氏（(株)コラボスタイル 取締役 CIO）

令和4年度決算報告(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

貸借対照表

令和5年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
資産の部			
現金	30,000	30,000	0
普通預金	411,377,786	300,090,136	△ 111,287,650
現預金計	411,407,786	300,120,136	△ 111,287,650
未収金	23,898,380	66,449,059	42,550,679
売上債権計	23,898,380	66,449,059	42,550,679
当座資産計	435,306,166	366,569,195	△ 68,736,971
前払金/管理	2,558,854	3,434,054	875,200
立替金	7,420	8,946	1,526
預け金	0	2,000,000	2,000,000
その他の流動資産計	2,566,274	5,443,000	2,876,726
流動資産合計	437,872,440	372,012,195	△ 65,860,245
構築物	3,489,083	23,818,139	20,329,056
器具備品	254,036	0	△ 254,036
ソフトウェア	5,807,956	1,649,996	△ 4,157,960
電話加入権	1,101,576	1,101,576	0
敷金	4,701,060	8,473,860	3,772,800
投資有価証券	40,085,600	40,085,600	0
スタートアップF	4,343,512	4,535,475	191,963
その他の固定資産合計	59,782,823	79,664,646	19,881,823
退職給付引資産	15,800,000	18,800,000	3,000,000
準備金U-22	0	0	0
特定資産合計	15,800,000	18,800,000	3,000,000
固定資産合計	75,582,823	98,464,646	22,881,823
資産合計	513,455,263	470,476,841	△ 42,978,422
負債の部			
未払金	170,005,698	178,278,075	8,272,377
前受金	98,714,118	39,393,802	△ 59,320,316
前受会費	13,030,000	9,680,000	△ 3,350,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	5,483,500	1,016,100	△ 4,467,400
預り金/源泉税	865,872	980,735	114,863
預り金/住民税	749,800	374,500	△ 375,300
預り金/社会保険料	0	0	0
預り金/その他	1,006,000	100,000	△ 906,000
流動負債合計	289,924,988	229,893,212	△ 60,031,776
退職給付引当金	15,800,000	18,800,000	3,000,000
U-22準備金	5,250,000	9,780,000	4,530,000
特別対応準備金(DX推進)	10,000,000	15,000,000	5,000,000
固定負債合計	31,050,000	43,580,000	12,530,000
負債合計	320,974,988	273,473,212	△ 47,501,776
一般正味財産	192,480,275	197,003,629	4,523,354
一般正味財産合計	192,480,275	197,003,629	4,523,354
正味財産合計	192,480,275	197,003,629	4,523,354
負債及び正味財産合計	513,455,263	470,476,841	△ 42,978,422

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
正会員入会金	710,000	440,000	△ 270,000
受取入会金計	710,000	440,000	△ 270,000
正会員会費	142,599,995	156,053,328	13,453,333
賛助会員会費	4,462,500	4,300,000	△ 162,500
特別賛助会費	3,500,000	3,500,000	0
行政会員会費	650,000	633,333	△ 16,667
試験会場会費	300,000	300,000	0
個人会費	50,000	120,000	70,000
受取会費計	151,562,495	164,906,661	13,344,166
総会懇親会会費	0	440,000	440,000
賀詞交歓会費	0	913,000	913,000
会員交流会費	445,500	699,600	254,100
受取特別会費計	445,500	2,052,600	1,607,100
セミナー等受講料	956,730	2,630,470	1,673,740
Pマーク審査料	69,682,208	60,914,703	△ 8,767,505
U-22プロコン協賛	34,870,000	39,655,000	4,785,000
PSQ認証料	2,706,000	1,815,000	△ 891,000
DE証明書発行料	5,611,760	7,590,000	1,978,240
その他一般収益	9,424,867	5,076,488	△ 4,348,379
一般事業収益計	123,251,565	117,681,661	△ 5,569,904
受託事業収益	18,037,601	14,295,300	△ 3,742,301
スタートアップ事業	5,115,000	4,620,000	△ 495,000
社シス事務局受託	1,320,000	1,320,000	0
医療機関支援等	0	13,200,000	13,200,000
厚労省受託_医療SEC	0	39,582,354	39,582,354
厚労省受託_就職氷河期	300,761,655	229,564,486	△ 71,197,169
受託事業収益計	325,234,256	302,582,140	△ 22,652,116
受取利息	282	576	294
有価証券運用益	34,000	1,060,610	1,026,610
雑収益計	34,282	1,061,186	1,026,904
その他雑収益	108,858	4,828,968	4,720,110
U-22準備金益	3,220,000	5,250,000	2,030,000
その他の事業活動収益計	3,328,858	10,078,968	6,750,110
特別対応準備金	0	10,000,000	10,000,000
経常収益計	604,566,956	608,803,216	4,236,260
給与手当 事	63,856,517	69,715,639	5,859,122
法定福利費 事	7,924,455	9,452,601	1,528,146
旅費交通費 事	1,483,837	2,399,422	915,585
通信運搬費 事	149,437	393,824	244,387
委託費 事	201,036,146	204,425,460	3,389,314
会議費 事	953,369	3,462,388	2,509,019
会場費 事	48,862,982	42,025,994	△ 6,836,988
印刷製本費 事	826,941	254,854	△ 572,087
広告宣伝費 事	13,117,365	13,206,925	89,560
新聞図書費 事	0	7,920	7,920
消耗品費 事	1,800,020	1,234,266	△ 565,754
諸謝金 事	83,967,500	62,761,820	△ 21,205,680
租税公課 事	11,176,800	9,119,300	△ 2,057,500
雑費 事	2,790,921	3,341,854	550,933
諸会費 事	1,829,800	1,729,800	△ 100,000
一般事業費計	439,776,090	423,532,067	△ 16,244,023

<次ページへ続く>

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度	増減
給与手当 管	42,221,615	45,331,733	3,110,118
法定福利費 管	5,900,313	7,371,242	1,470,929
福利厚生費 管	1,333,520	849,414	△ 484,106
旅費交通費 管	1,073,833	2,247,445	1,173,612
通信運搬費 管	1,228,327	1,438,792	210,465
委託費 管	20,697,944	23,191,264	2,493,320
賃借料 管	17,772,600	18,731,580	958,980
水道光熱費 管	653,582	988,663	335,081
リース料 管	3,963,442	4,022,462	59,020
会議費 管	1,204,221	1,913,235	709,014
渉外費 管	328,735	251,222	△ 77,513
会場費 管	57,200	482,460	425,260
総会費 管	1,220,758	2,233,990	1,013,232
会員懇親費 管	3,392,390	17,278,437	13,886,047
印刷製本費 管	1,356,772	637,333	△ 719,439
広告宣伝費 管	838,000	365,000	△ 473,000
新聞図書費 管	83,302	100,802	17,500
什器備品費 管	0	111,316	111,316
消耗品費 管	2,112,996	1,478,599	△ 634,397
諸会費 管	460,000	460,000	0
諸謝金 管	220,000	132,000	△ 88,000
租税公課 管	1,523,998	1,521,542	△ 2,456
修繕維持費 管	1,189,949	1,237,177	47,228
支払手数料 管	638,275	609,180	△ 29,095
保険料 管	320,860	334,260	13,400
CSAJファンド 管	341,079	318,340	△ 22,739
雑費 管	819,914	636,354	△ 183,560
管理費計	110,953,625	134,273,842	23,320,217
U-22準備金	5,250,000	9,780,000	4,530,000
減価償却費	4,825,112	4,858,061	32,949
特別対応予備費	31,066,623	30,509,481	△ 557,142
役員退職繰入	3,000,000	3,000,000	0
経常費用計	594,871,450	605,953,451	11,082,001
評価損益等調整前当期経常増減	9,695,506	2,849,765	△ 6,845,741
投資有価評価益	115,018	4,628,163	4,513,145
評価益等計	115,018	4,628,163	4,513,145
投資有価評価損	0	0	0
評価損等計	0	0	0
当期経常増減額	9,810,524	7,477,928	△ 2,332,596
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
固定資産除却損	0	2,954,574	2,954,574
経常外費用計	0	2,954,574	2,954,574
当期一般正味財産増減額	9,810,524	4,523,354	△ 5,287,170
一般正味財産期首残高	182,669,751	192,480,275	9,810,524
一般正味財産期末残高	192,480,275	197,003,629	4,523,354
正味財産期末残高	192,480,275	197,003,629	4,523,354

財産目録

令和5年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管		30,000
	預金	普通預金	運転資金として	300,090,136
		三井住友銀行神田支店		216,517,445
		りそな銀行赤坂支店		77,576,561
		りそな銀行赤坂支店(祝賀会)		4,587,902
		りそな銀行赤坂支店(寄付金)		50,000
		三菱UFJ信託銀行本店		1,358,228
				66,449,059
		未収金	令和4年度未収会費	66,666
			社会保険システム連絡協議会	1,765,212
			厚生労働省受託事業	39,582,354
			大阪急性期・総合医療センター受託事業	13,200,000
			データ適正消去証明書発行料	1,430,000
			データ適正消去実行証明協議会	8,070,130
		情報システム取引者育成プログラム、他	2,334,697	
	前払金/管理		3,434,054	
	立替金		8,946	
	CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合		7,618	
	EIPA		1,328	
	預け金	大阪府立病院機構 セキュリティ等調査業務	2,000,000	
流動資産合計				372,012,195
(固定資産)	構築物			23,818,139
	器具備品			0
	ソフトウェア			1,649,996
	電話加入権			1,101,576
	敷金			8,473,860
	投資有価証券	地方債		40,085,600
	スタートアップF			4,535,475
(特定資産)	役員退職慰労金引当資産	三菱UFJ信託銀行普通預金		18,800,000
固定資産合計				98,464,646
資産合計				470,476,841
(流動負債)	未払金			178,278,075
	前受金			39,393,802
	Pマーク			7,511,452
	U-22プログラミング・コンテスト			2,255,000
	厚生労働省 氷河期事業			29,617,350
	セミナー等受講料			10,000
	前受会費			9,680,000
	未払法人税等			70,000
	未払消費税等			1,016,100
	預り金/源泉税			980,735
	源泉税(給与)			704,220
	源泉税(報酬)			276,515
預り金/住民税			374,500	
預り金/過入金			100,000	
流動負債合計				229,893,212
(固定負債)	退職給付引当金			18,800,000
	U-22準備金			9,780,000
	特別対応準備金 (DX推進)			15,000,000
固定負債合計				43,580,000
負債合計				273,473,212
正味財産				197,003,629
負債及び正味財産合計				470,476,841

令和4年度決算書 付属明細書

1) 固定資産明細

科 目	期首残高	期中増減	期末残高
構築物			
間仕切り等	3,489,083	20,329,056	23,818,139
什器備品			
防犯カメラ等	254,036	△ 254,036	0
ソフトウェア			
データ消去事業	5,807,956	△ 4,157,960	1,649,996
電話加入権	1,101,576	0	1,101,576
敷金			
赤坂グレースビル	4,701,060	3,772,800	8,473,860
地方債	40,085,600	0	40,085,600
CSAJスタートアップファンド出資金	4,343,512	191,963	4,535,475
特定資産			
役員退職慰労金引当資産	15,800,000	3,000,000	18,800,000
合 計	75,582,823		98,464,646

2) 引当金明細

種 類	金 額	備 考
役員退職慰労金引当金	18,800,000	三菱UFJ信託銀行普通預金
計	18,800,000	

令和5年 4 月 28日

一般社団法人ソフトウェア協会
代表理事(会長) 田中邦裕 殿

監事 三木 剛



監事 齋藤 康之



監 査 報 告 書

私たち監事は、一般社団法人ソフトウェア協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度における会計監査及び業務監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

事業報告、計算書類、及び附属明細書、並びに理事の職務執行について、理事会等に出席し、会計帳簿、会計書類並びに関係書類を閲覧し、職務執行についての報告を受けまた随時説明を求め、必要と認められる監査手続を用いて監査を行いました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告の内容若しくは理事の職務執行に関して、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上